

(1) 第 4 次市障がい者計画の改定等
について

第4次いわき市障がい者計画の 見直し等に係るアンケート調査

— 調査結果概要 —

<目次>

I	調査概要	P1
II	調査結果（当事者調査）	P2
III	調査結果（事業者調査）	P33
IV	調査結果（団体調査）	P38

平成 29 年 9 月



いわき市保健福祉部 障がい福祉課

I 調査概要

1 調査の目的

障がい福祉サービスの実態や障がい者の意向などを把握するとともに、本市の現状や課題など抽出・分析し、「第4次市障がい者計画」の改定及び「第5期市障害福祉計画」「第1期市障害児福祉計画」の策定の基礎資料として活用することを目的とし、当事者、障害福祉サービス事業者、障がい者団体に対し調査を実施した。

2 調査期間

平成29年6月30日（金）～平成29年7月21日（金）

※集計処理にあたっては、8/2着分の調査票まで含めた

3 調査対象

当事者調査：身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者、および本市障害福祉サービスの利用者 4,000人（うち障がい児702人）

事業者調査：市内で障害福祉サービスを提供する事業者 181社

団体調査：市内の障がい者団体 23団体

4 調査方法

郵送による配布・回収

5 回収状況

調査種	配布数①	総回収数	有効回収数②	有効回収率 ②／①
当事者調査	4,000	1,960	1,959	49.0%
事業者調査	181	121	117	64.6%
団体調査	23	13	12	52.2%

6 調査結果の見方

- (1) N (number of cases) は比率算出の基数であり、100.0%が何人の回答に相当するかを示す。
- (2) 回答の構成比は百分率であらわし、小数点第2位を四捨五入して算出している。したがって、単一回答形式の質問においては、回答比率を合計しても100.0%にならない場合がある。また、回答者が2つ以上の回答をすることができる複数回答形式の質問においては、各設問の調査数を基数として算出するため、全ての選択肢の比率を合計すると100.0%を超える。
- (3) 図表及び本文で、選択肢の語句等を一部簡略化している場合がある。

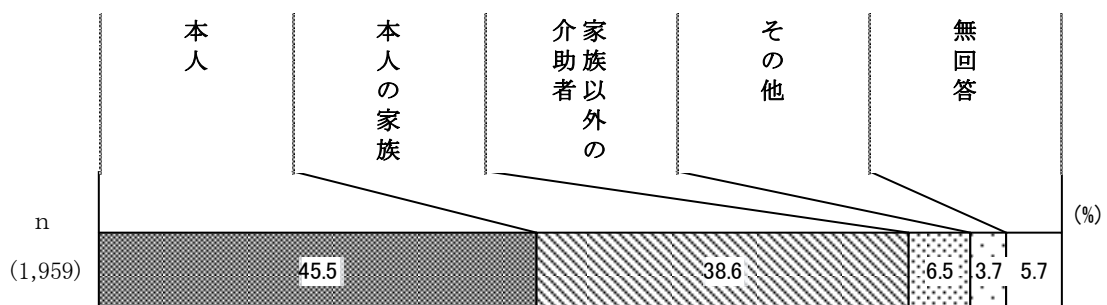
Ⅱ 調査結果（当事者調査）

1 回答者のプロフィール

1 対象者の属性

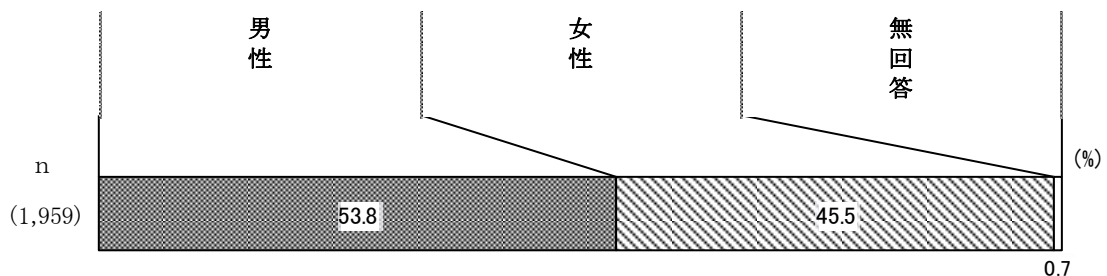
(1) 回答者

問1 この調査にお答えいただくのは、どなたですか。



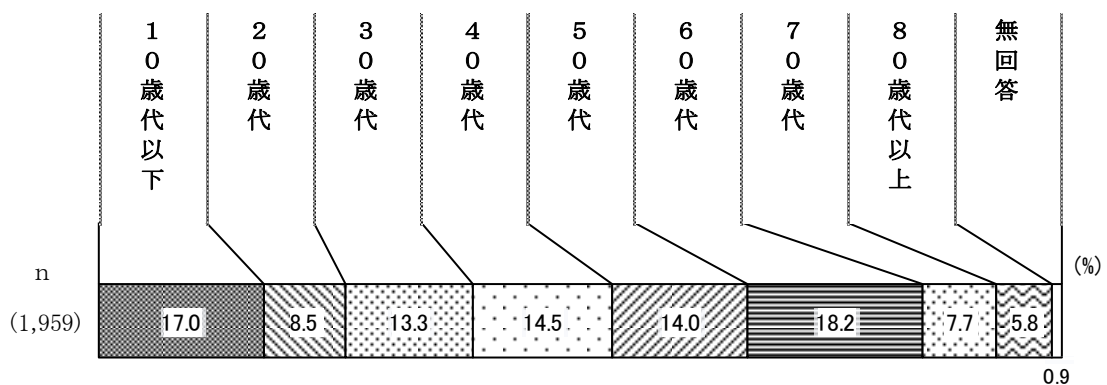
(2) 性別

問2 あなたの性別をお答えください。(○は1つだけ)



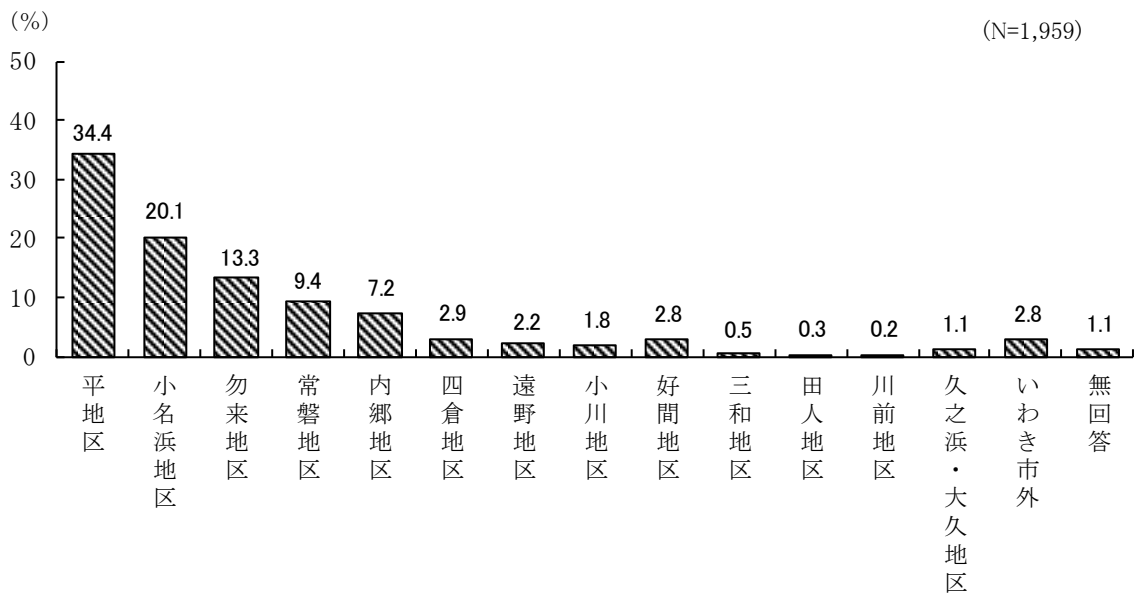
(3) 年齢

問3 あなたの年齢をお答えください。(平成29年6月1日現在)



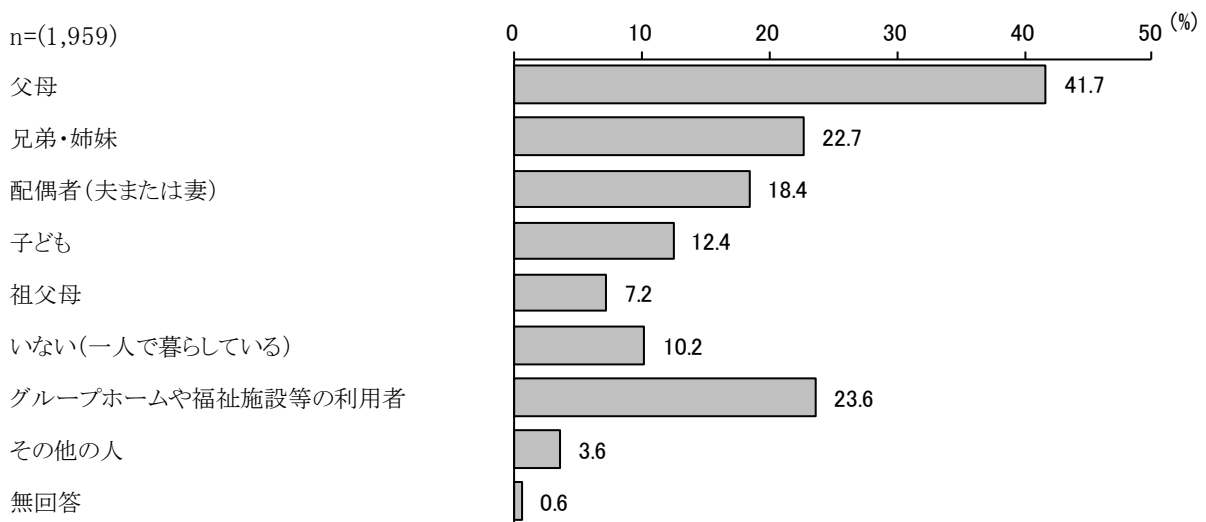
（４）居住地区

問４ あなたがお住まいの地区はどこですか。（○は１つだけ）



（５）同居家族

問５ 現在、あなたが一緒に暮らしている人は、どなたですか。（あてはまるものすべてに○）

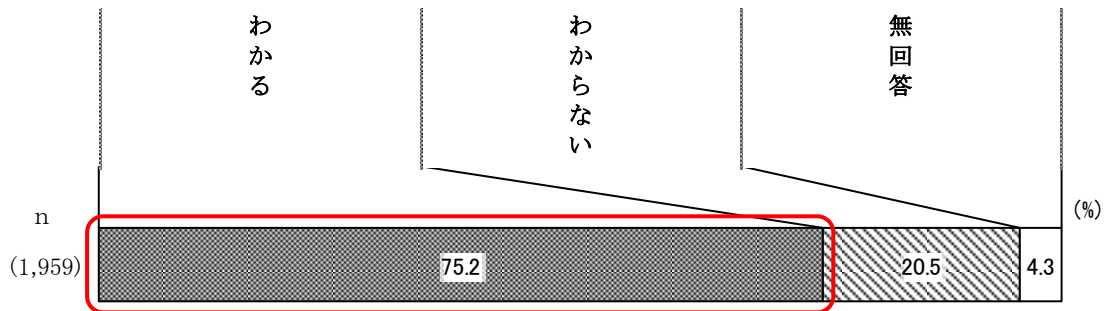


2 日常生活に支障が生じはじめた時期

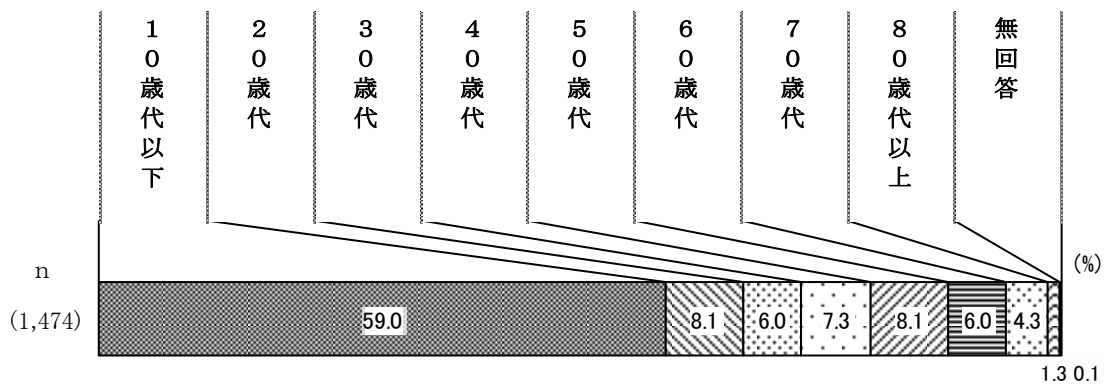
（1）時期

- 支障が出はじめた時期がわかる人のうち「10歳代以下」で気づいた人が最も多く約6割。
- 「10歳代以下」のうち、「0歳」から支障が出はじめた人は14.0%。半数弱の人が、就学前（0～5歳まで）に日常生活の支障に気づいている。

問6 障がいにより日常生活上の支障が生じはじめた（支障があると気づいた）のは何歳ごろですか。



<年齢>



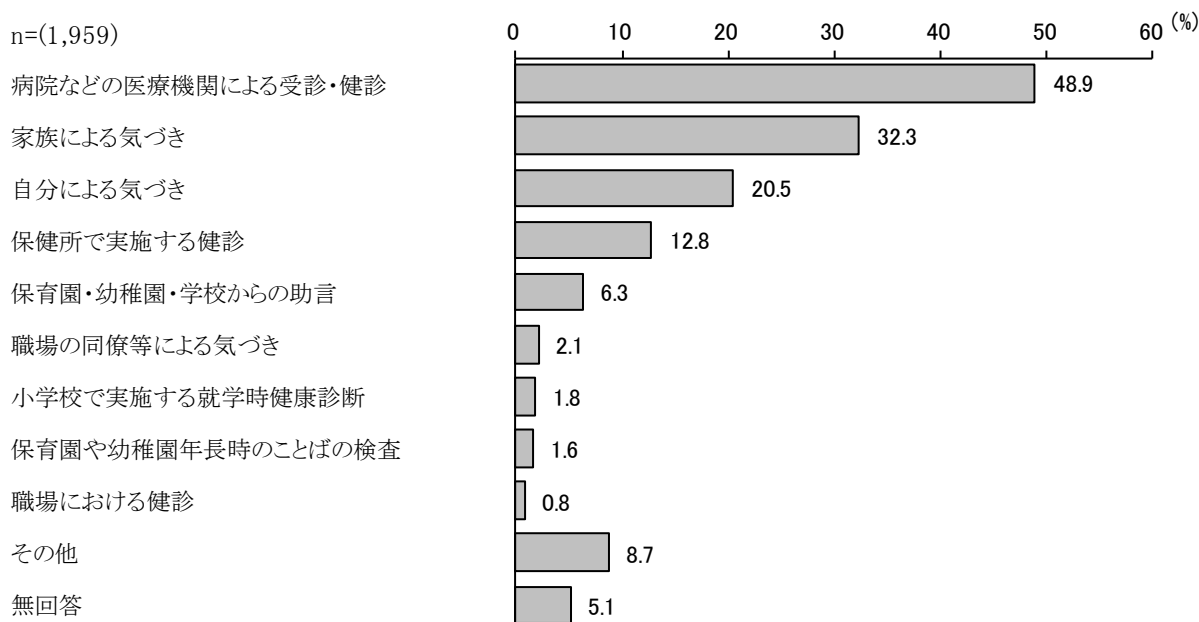
<年齢（10歳代以下詳細）>

調査数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6～11歳	12～19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	無回答
1,474	207	167	112	141	34	39	80	89	119	88	107	119	88	82	2
100.0	14.0	11.3	7.6	9.6	2.3	2.6	5.4	6.0	8.1	6.0	7.3	8.1	6.0	5.6	0.1

（２）支障に気づいたきっかけ

●支障に気づいたきっかけは「病院などの医療機関による受診・健診」が48.9%と最も多い。次いで、「家族による気づき」が32.3%。

問7 日常生活上の支障に気づいたきっかけは何でしたか。（あてはまるものすべてに○）

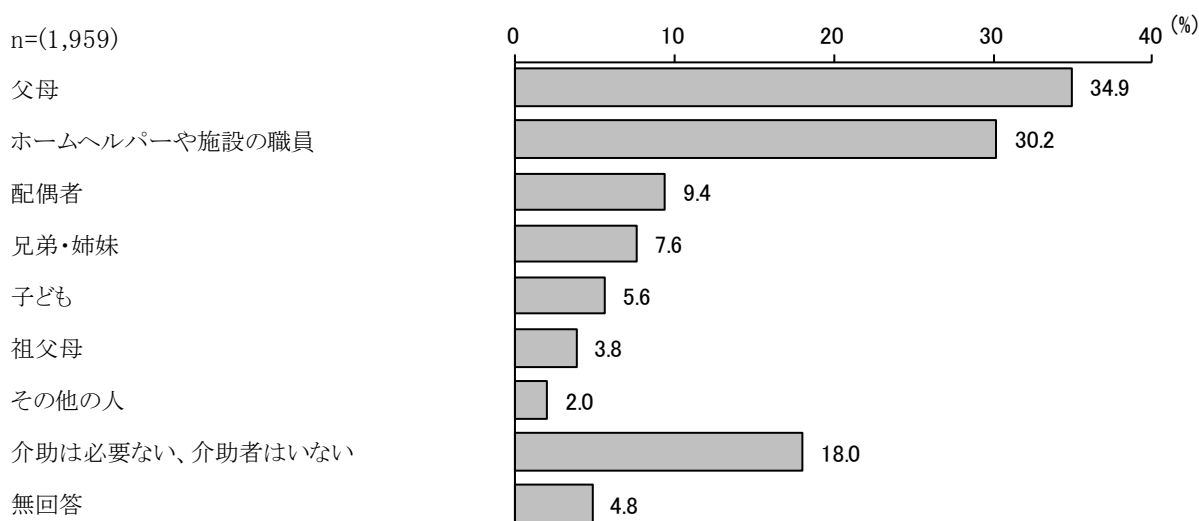


3 介助者

（１）介助者

●介助者は「父母」が最も多く34.9%、次いで「ホームヘルパーや施設の職員」が30.2%。

問8 あなたを介助している方は誰ですか。（あてはまるものすべてに○）



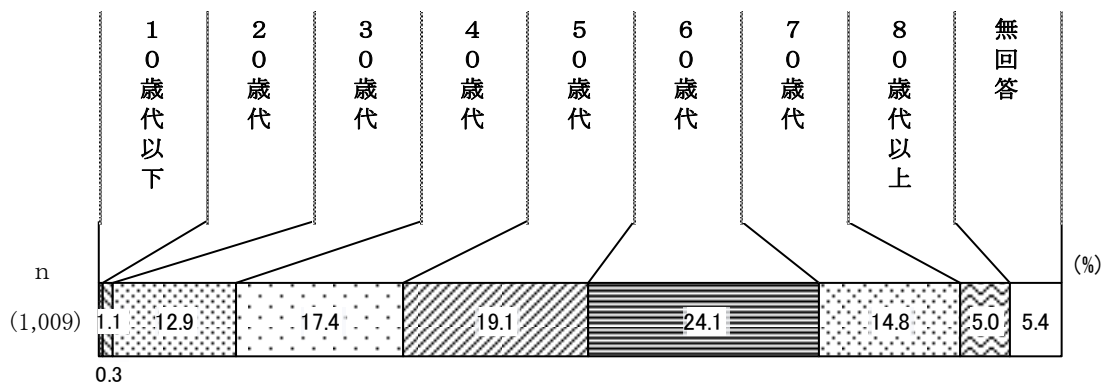
（2）主な介助者の年齢

- 主な介助者の年齢は「60歳代」が最も多く24.1%。次いで「50歳代」19.1%。
- 50歳代以上の高齢層によって介助が行われているケースが約6割を占める。

【問8において、「1～5」と答えた方にお聞きします。】

問9 あなたを介助している家族で、特に中心となっている方の年齢、性別をお答えください。

①年齢（平成29年6月1日現在）



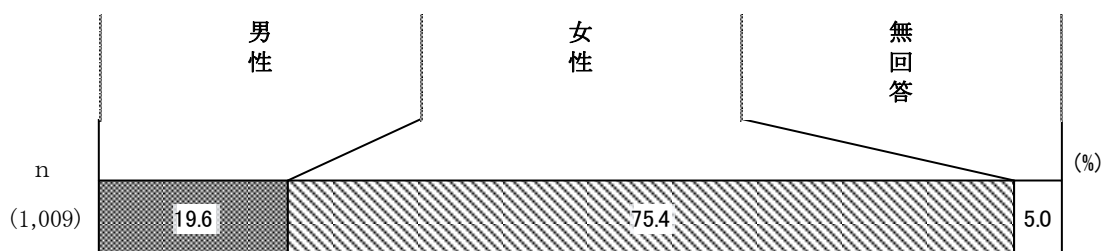
（3）主な介助者の性別

- 主な介助者の性別は「女性」が75.4%と、「男性」の19.6%を大きく上回る。

【問8において、「1～5」と答えた方にお聞きします。】

問9 あなたを介助している家族で、特に中心となっている方の年齢、性別をお答えください。

②性別（○は1つだけ）

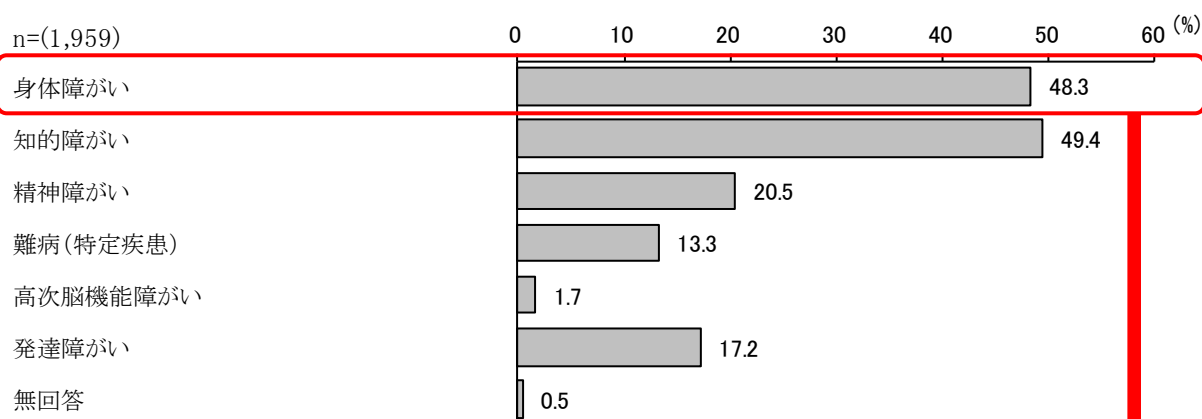


2 障がいの状況について

1 障がいの種類

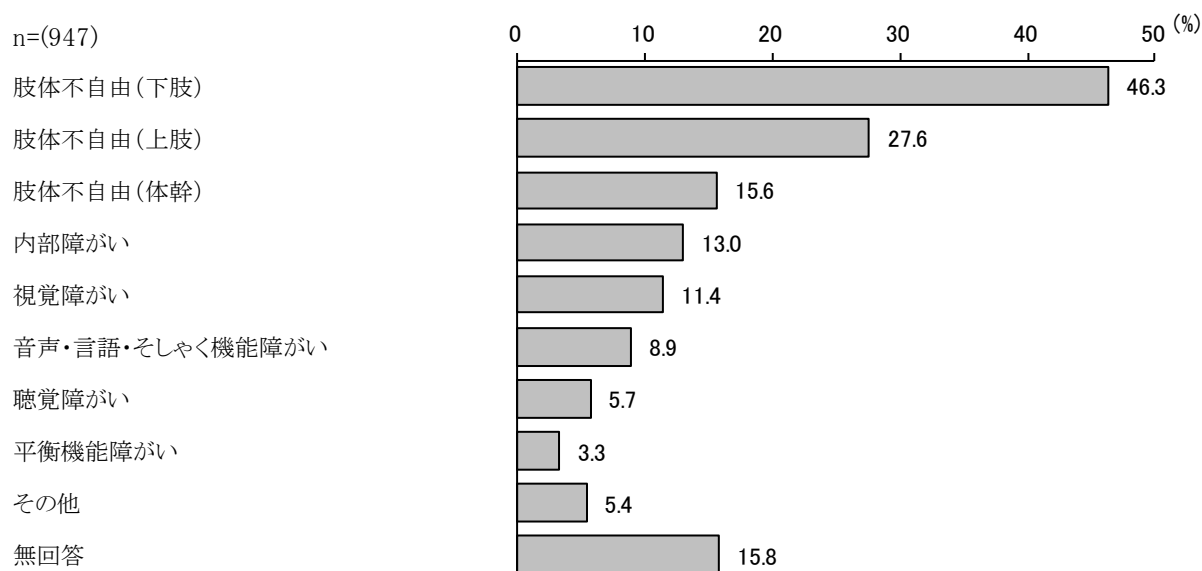
- 障がいの種類は「身体障がい」「知的障がい」がともに約5割。
- 身体障がい者の障がい種別は「肢体不自由（下肢）」が46.3%と最も多く、上肢、体幹も含めた「肢体不自由」が上位3項目を占める。

問10 あなたの障がいの種類を教えてください。（あてはまるものすべてに○）



【問10において、「1」と答えた方にお聞きします。】

問11 身体障がいのある方に伺います。障がい種別は何ですか。（あてはまるものすべてに○）

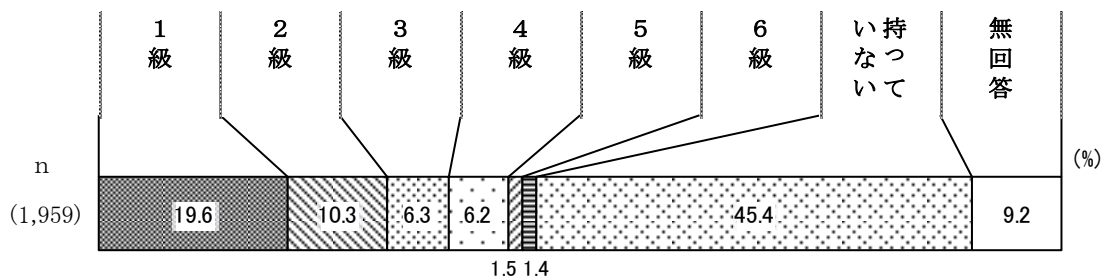


2 手帳の所持状況

（1）身体障害者手帳

●所持している手帳は「1級」が19.6%と最も多く、次いで「2級」が10.3%。身体障害者手帳所持者のうち、重度（「1級」+「2級」）の占める割合が多い。

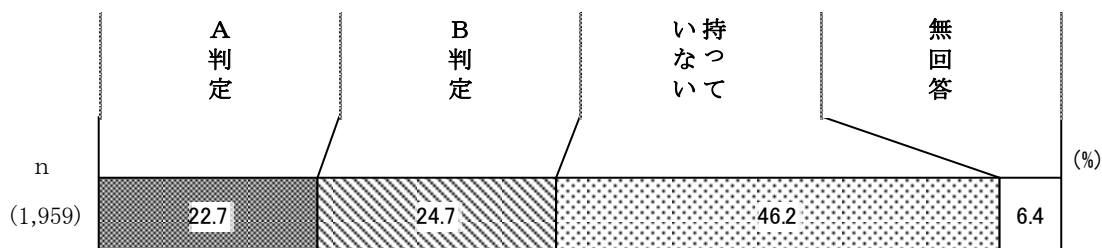
問12 あなたは身体障害者手帳をお持ちですか。（○は1つだけ）



（2）療育手帳

●所持している手帳は「B判定」（中・軽度）が24.7%と、「A判定」（重度）の22.7%をやや上回る。

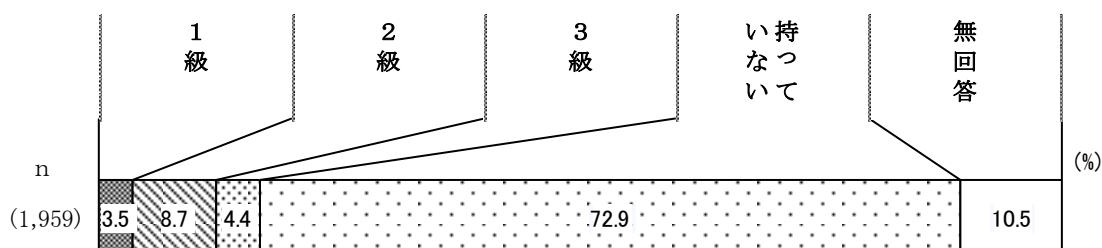
問13 あなたは療育手帳をお持ちですか。（○は1つだけ）



（3）精神障害者健康福祉手帳

●所持している手帳は「2級」が8.7%と最も多く、次いで「3級」が4.4%、「1級」が3.5%。

問14 あなたは精神障害者保健福祉手帳をお持ちですか。（○は1つだけ）

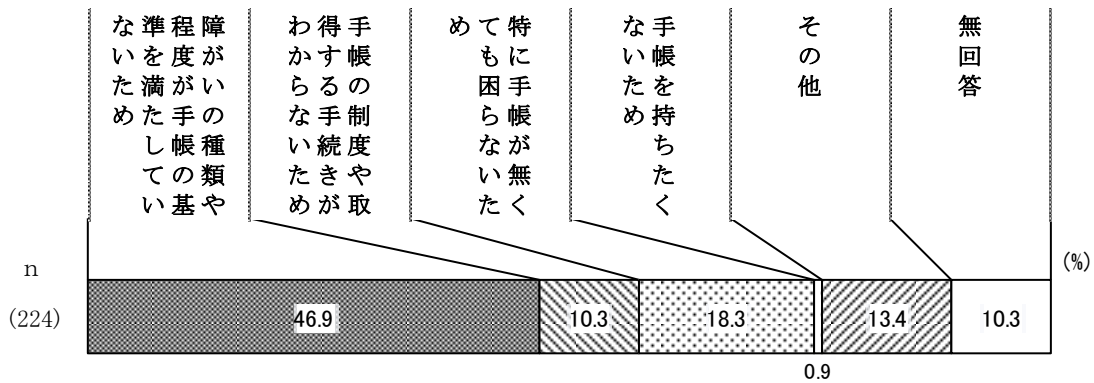


3 手帳を持っていない理由

●手帳を持っていない理由は「障がいの種類や程度が手帳の基準を満たしていないため」が46.9%と最も多い。

【問 12～14 において、障がい者のための手帳（身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳）をいずれもお持ちではない方にお聞きします。】

問 15 障がい者のための手帳を持っていない理由を教えてください。（○は1つだけ）

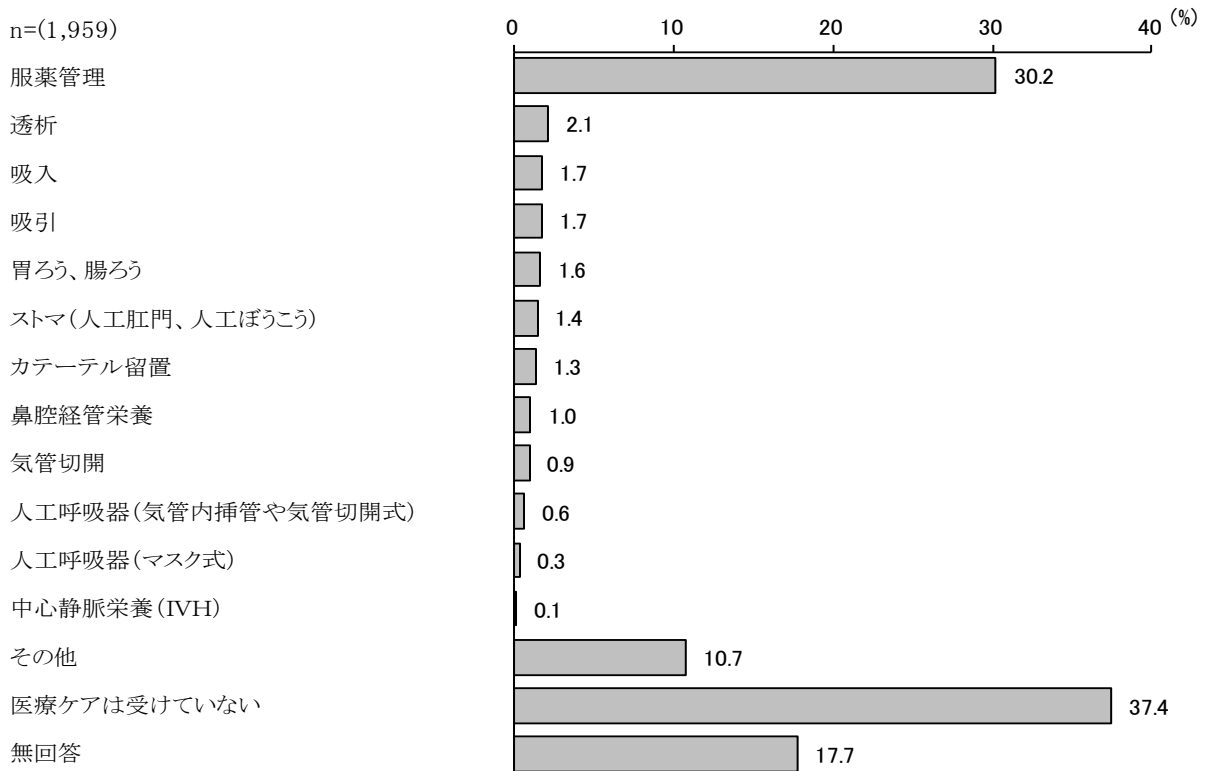


4 現在受けている医療ケア

●「医療ケアは受けていない」が37.4%と最も多い。

●受けている医療ケアとしては「服薬管理」が30.2%と大多数を占める。

問 16 あなたが現在受けている医療ケアをご回答ください。（あてはまるものすべてに○）

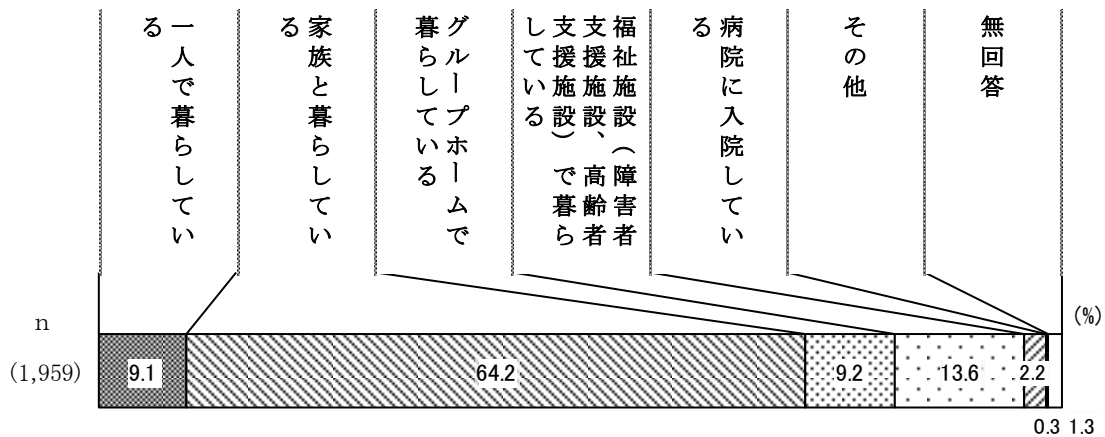


3 住まいや暮らしについて

1 現在の居住形態

- 現在の居住形態は「家族と暮らしている」64.2%と最も多い。
- グループホームや福祉施設で暮らしている人は22.8%。

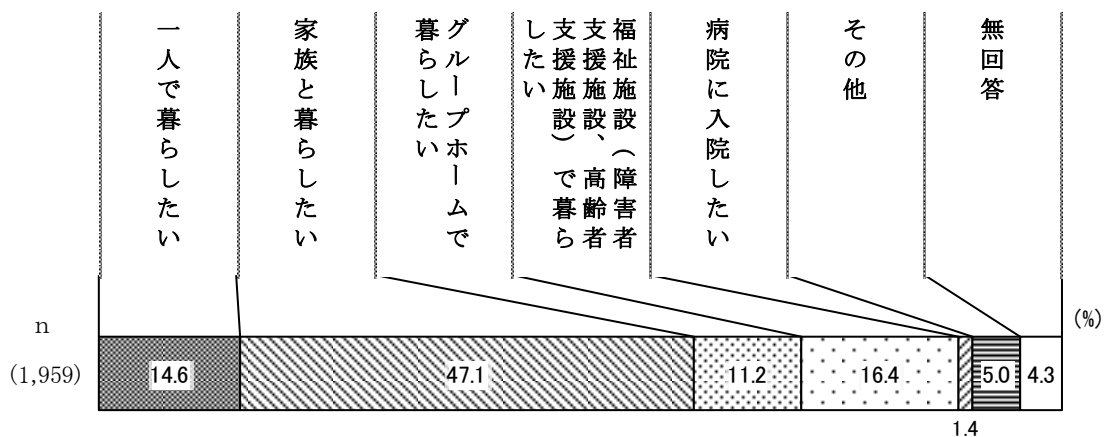
問 17 あなたは現在どのように暮らしていますか。（○は1つだけ）



2 今後希望する居住形態

- 今後希望する居住形態は「家族と暮らしたい」が47.1%と最も多い。
- グループホームや福祉施設での暮らしを希望する人は27.6%と、現状から微増。

問 18 あなたは将来、どのように生活したいと思いますか。（○は1つだけ）

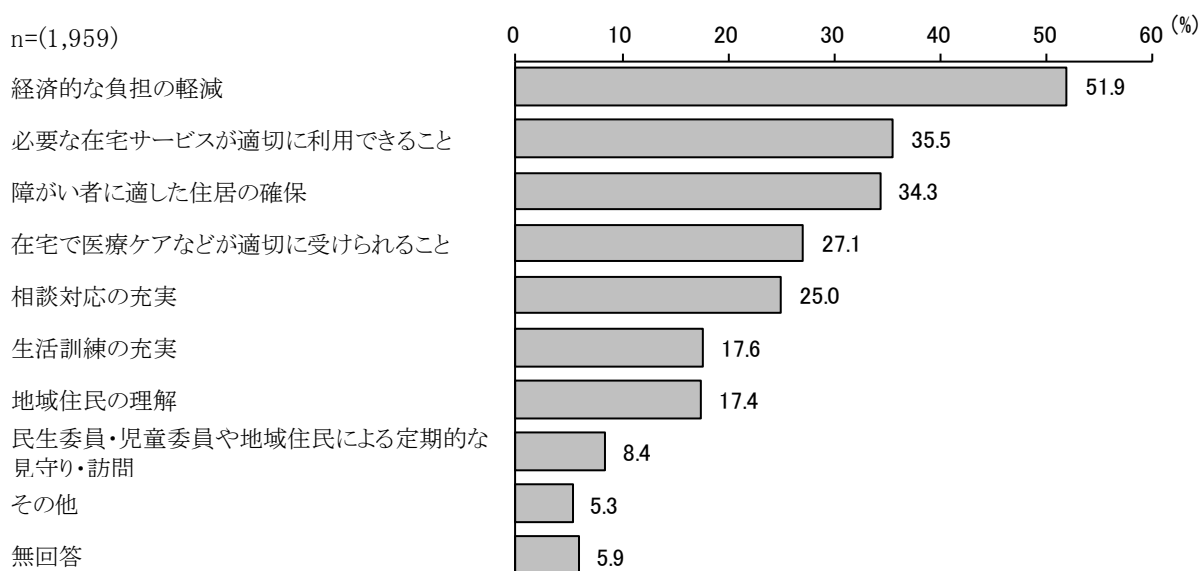


3 地域で生活するために必要な支援

- 地域で生活するために必要な支援は、「経済的な負担の軽減」が51.9%と最も多い。
- 以下、「必要な在宅サービスが適切に利用できること」「障がい者に適した住居の確保」など、地域での生活環境の整備に関するニーズも多い。

問 19 地域で生活するためには、どのような支援があればよいと思いますか。

（主なものを3つまで○）

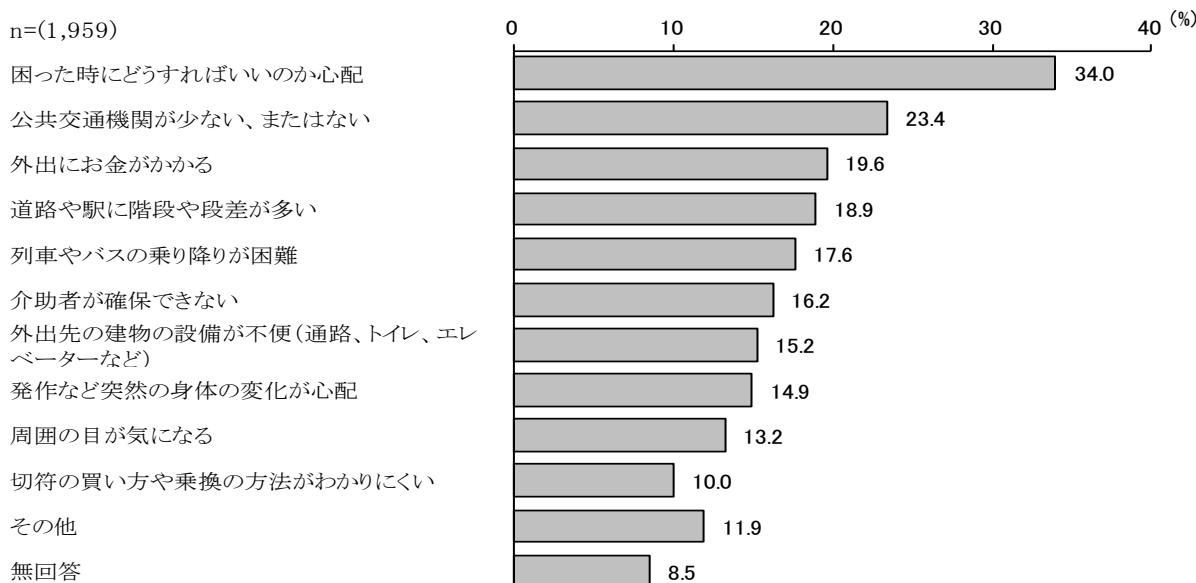


4 日中活動や就労について

1 外出する時に困ること

- 外出時の困りごとは、「困った時にどうすればいいのか心配」が34.0%と最も多い。
- 以下、「公共交通機関が少ない、またはない」「外出にお金がかかる」など。

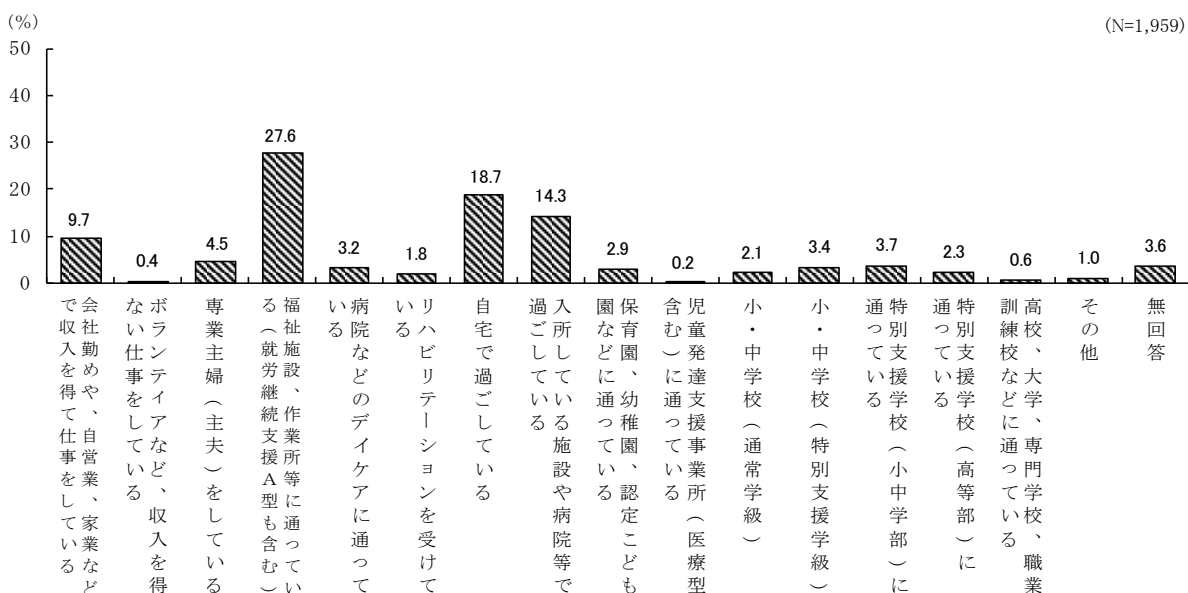
問 20 外出する時に困ることは何ですか。（主なもの3つまで○）



2 日中の主な過ごし方

- 日中の主な過ごし方は、「福祉施設、作業所等に通っている（就労継続支援A型も含む）」が27.6%と最も多い。以下、「自宅で過ごしている」「入所している施設や病院等で過ごしている」など。収入のある仕事をしている人は全体の1割程度。

問 21 あなたは、日中を主にどのように過ごしていますか。（○は1つだけ）



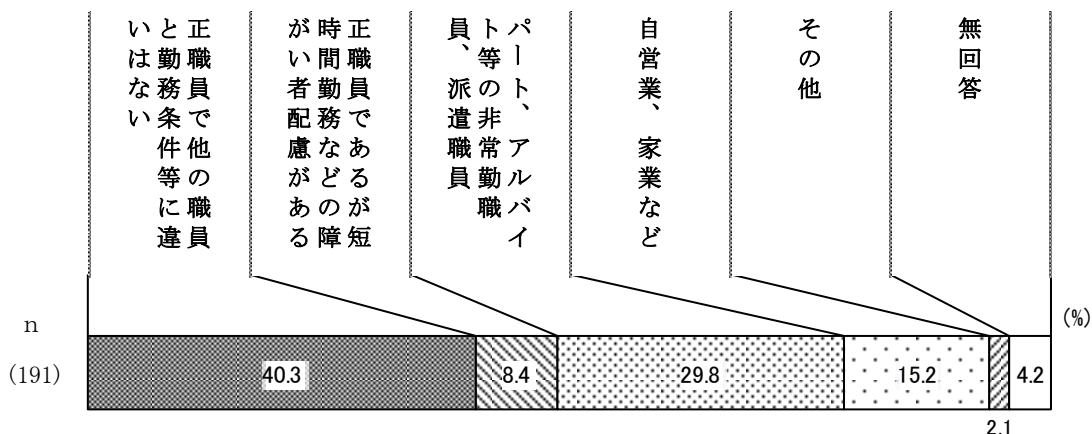
3 就労状況

（1）勤務形態

●勤務形態は、「正職員で他の職員と勤務条件等に違いはない」が40.3%と最も多く、次いで「パート、アルバイト等の非常勤職員、派遣職員」など。

【問 21 において、「1」を選択した方にお聞きします。】

問 22 どの様な勤務形態で働いていますか。（○は1つだけ）



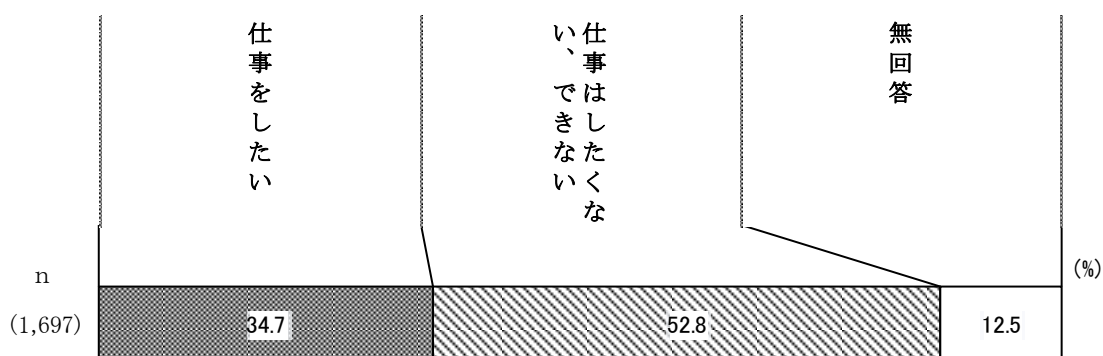
（2）今後の就労意向

●現在仕事をしていない人の今後の就労意向は「仕事はしたくない、できない」が過半数の52.8%を占める。

【問 21 において、「1」以外を選択した方にお聞きします。】

問 23 あなたは今後、会社勤めや、自営業、家業などの仕事をしたいと思いますか。

（○は1つだけ）

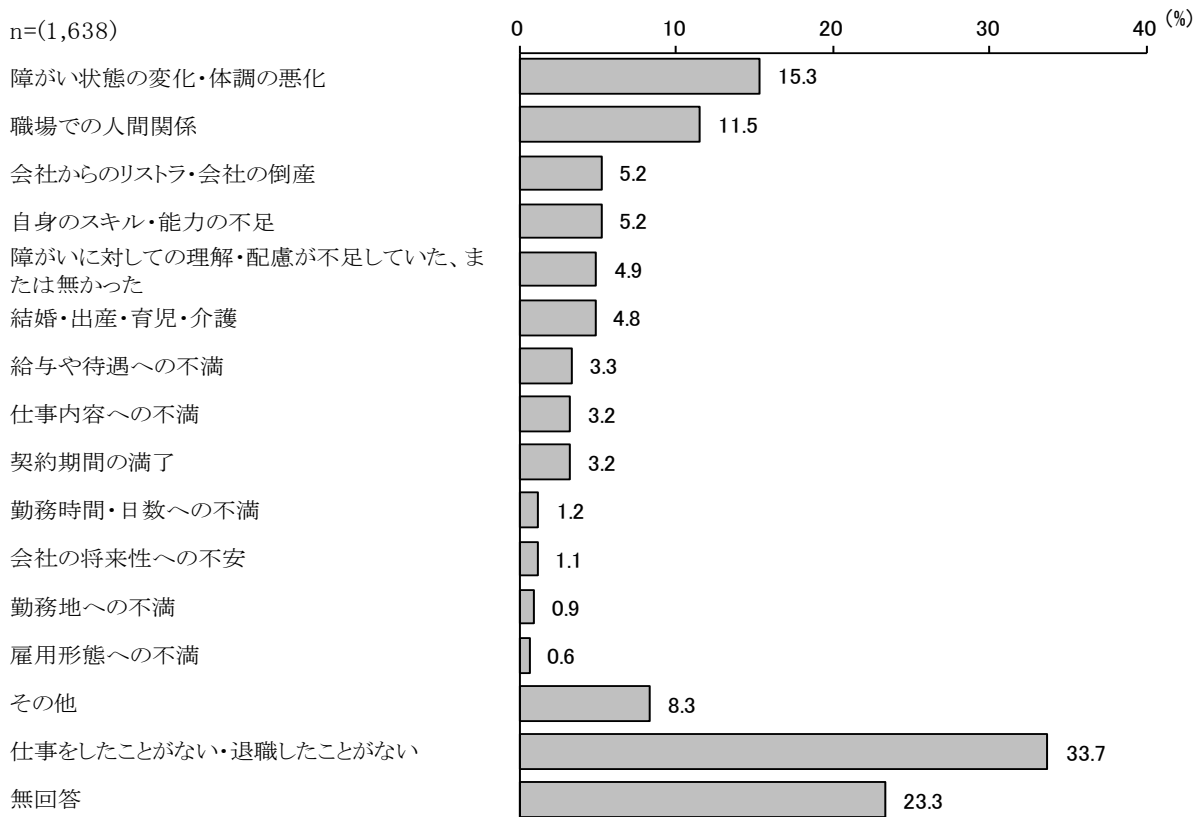


（3）会社等の退職理由

●会社等の退職の理由は、「障がい状態の変化・体調の悪化」が15.3%と最も多く、次いで「職場での人間関係」が11.5%。

【18歳以上の方にお聞きします。】

問24 会社等（福祉施設や作業所等の通所は除く）を退職されたことがありますか、ある方について退職された理由は何ですか。（主なもの3つまで○）



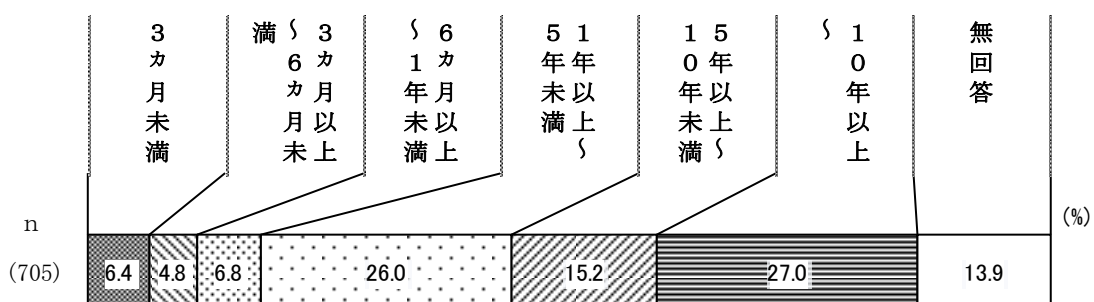
（4）退職した会社等に勤務した期間

●勤務期間は「10年以上」が27.0%と多い一方、全体の約2割が1年未満で退職。

【問24で「1」以外を選択した方にお聞きします。】

問25 前問（問24）で退職された会社等に勤務した期間を教えてください。

（就職後に障がいが発生した場合については、発生から退職までの期間。複数の勤務がある方は、直近の状況。）（○は一つだけ）

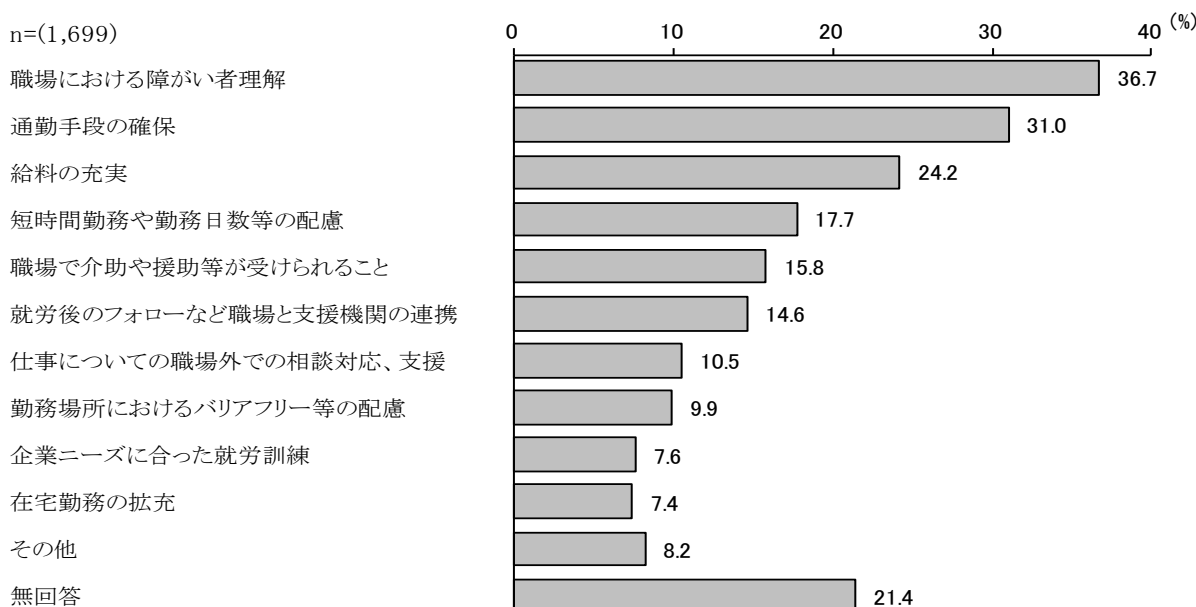


4 障がい者の就労支援として必要だと思うこと

●就労支援についてのニーズは、「職場における障がい者理解」が36.7%と最も多く、以下「通勤手段の確保」「給料の充実」など。

【15歳以上（高校生以上）の方にお聞きします。】

問26 あなたは、障がい者の就労支援（障がい者が仕事に就くための援助）として、どのようなことが必要だと思いますか。（主なもの3つまで○）

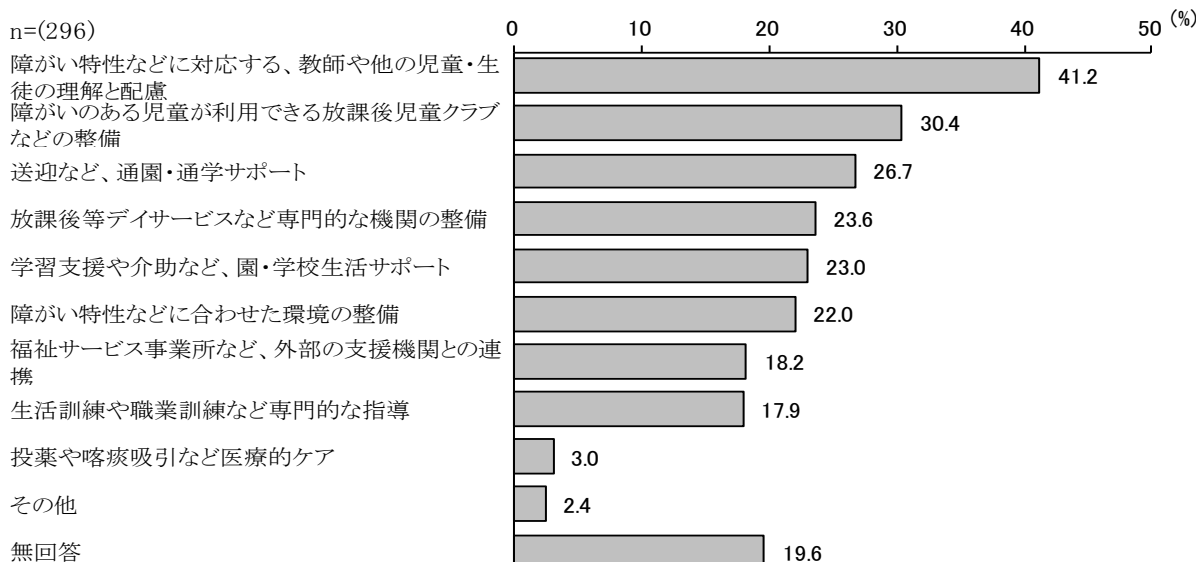


5 保育園・幼稚園・学校について希望する支援

●通園・通学についてのニーズは、「障がい特性などに対応する、教師や他の児童・生徒の理解と配慮」が41.2%と最も多い。

【問21において、「9～15」を選択した方にお聞きします。】

問27 通っている（通っていた、これから通う）保育園・幼稚園・学校について、希望する支援はどのようなことですか。（主なもの3つまで○）

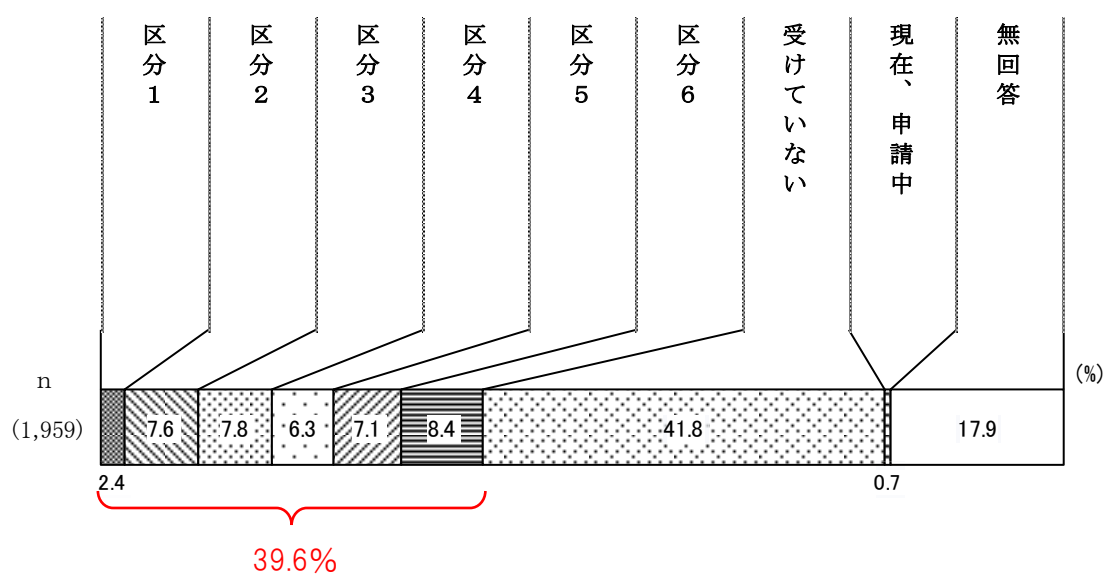


5 障害福祉サービス等の利用について

1 障害支援区分

- 障害支援区分の認定を受けている人は、全体の約4割（39.6%）
- 認定を受けている人のうち、支援の度合いが高い「区分6」が最も多い。

問28 あなたは、障害支援区分（※）の認定を受けていますか、（○は1つだけ）



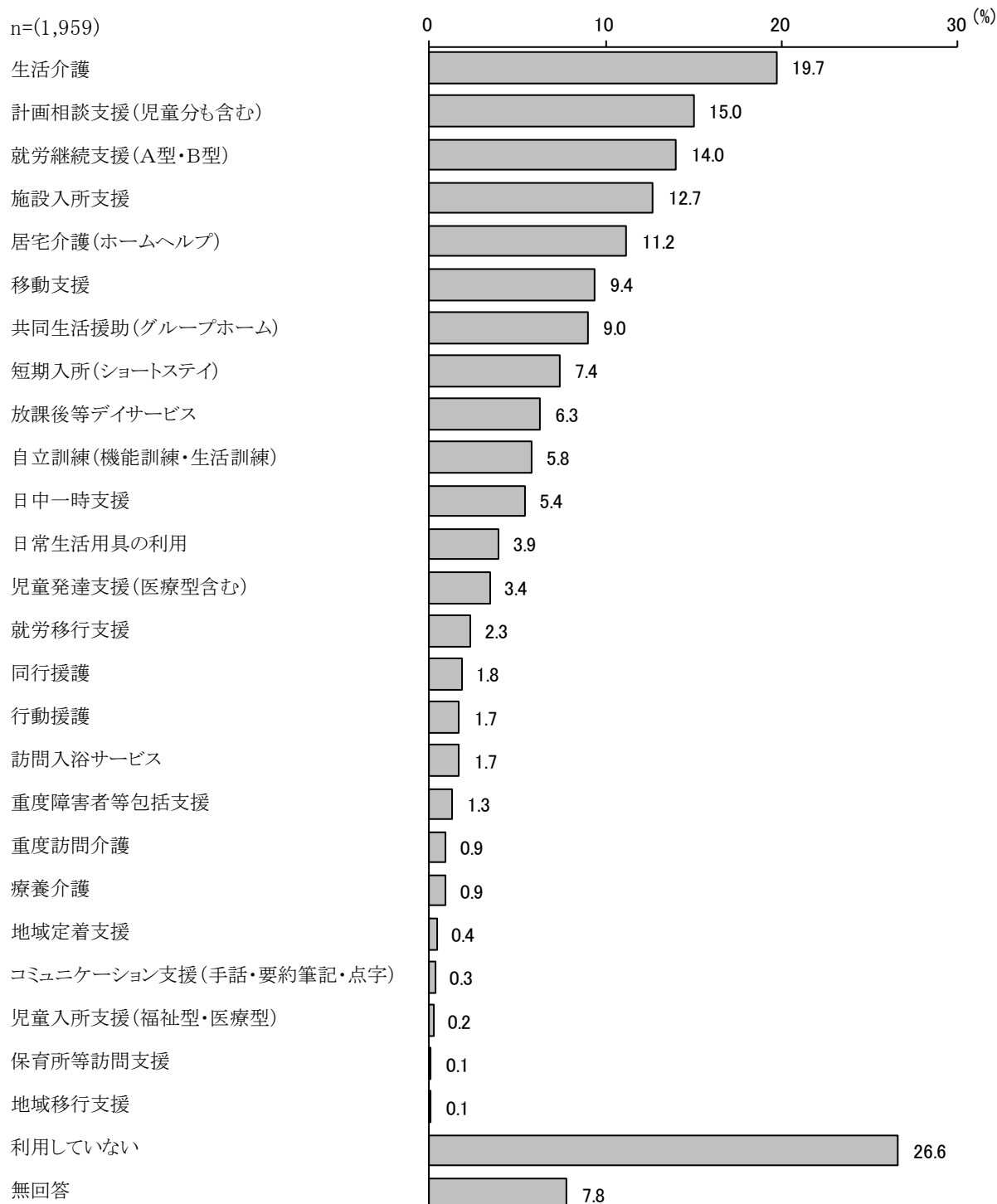
※障害支援区分とは、「障がいの多様な特性や心身の状態に応じて必要とされる標準的な支援の度合いを総合的に示すもの」であり、障害福祉サービス（介護給付費）を利用する際に認定を受けるもの。区分の数字が大きいくほど、必要とされる支援の度合いが高い。

2 現在利用している福祉サービス

●福祉サービスの利用者*は全体の65.6%。

●現在利用している福祉サービスは「生活介護」が19.7%と最も多く、以下「計画相談支援（児童分も含む）」「就労継続支援（A型・B型）」など。

問 29 あなたが現在利用している福祉サービスを教えてください。（あてはまるものすべてに○）



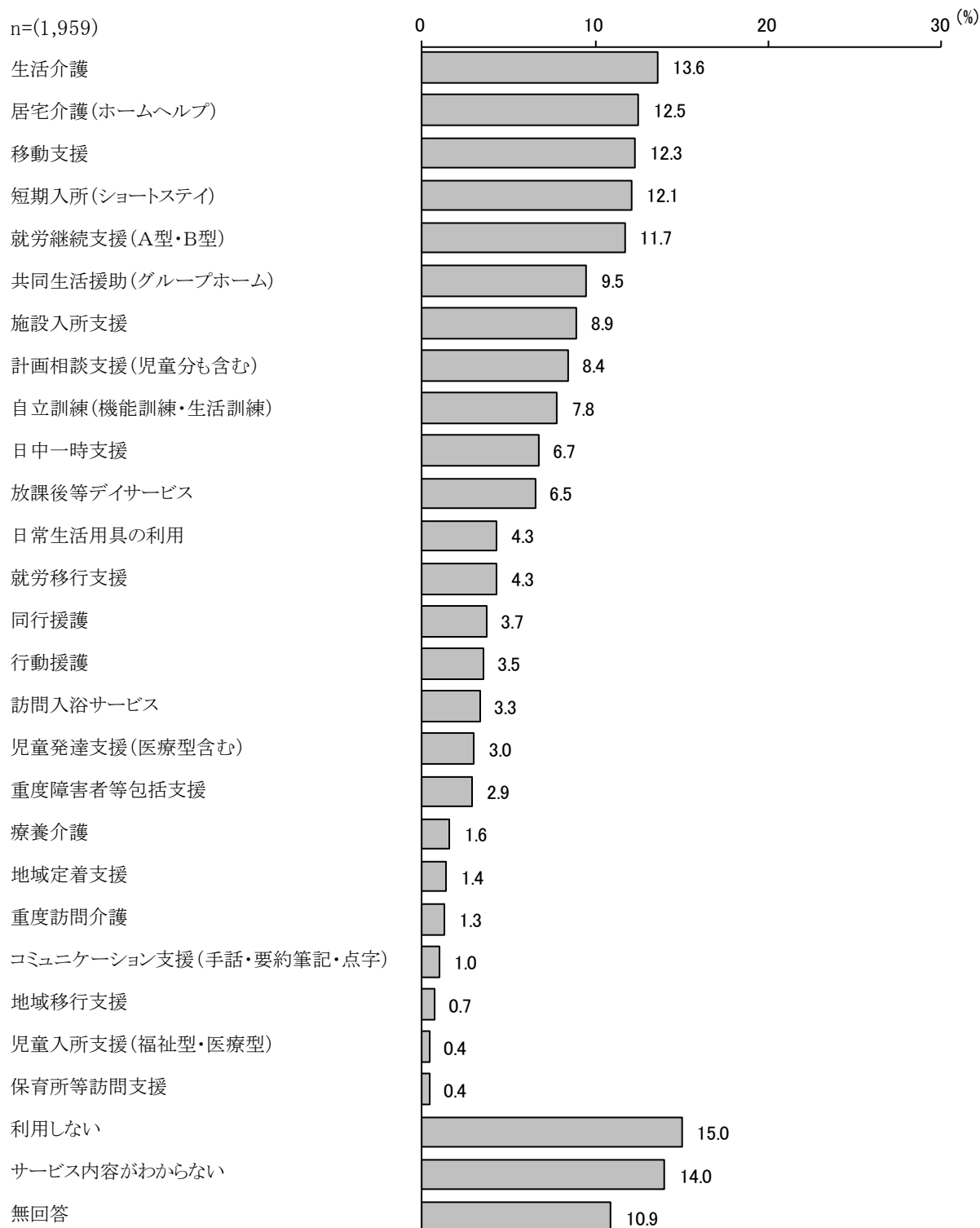
※全体から、「利用していない」および「無回答」の割合を除いて算出。

3 今後希望する福祉サービス

- 今後希望するサービスは「生活介護」が 13.6%と最も多く、以下「居宅介護（ホームヘルプ）」「移動支援」など。
- 「サービスの内容がわからない」との回答も 14.0%とやや多い。

問 30 あなたが今後（3年程度の間）、利用したい福祉サービスを教えてください。

（あてはまるものすべてに○）

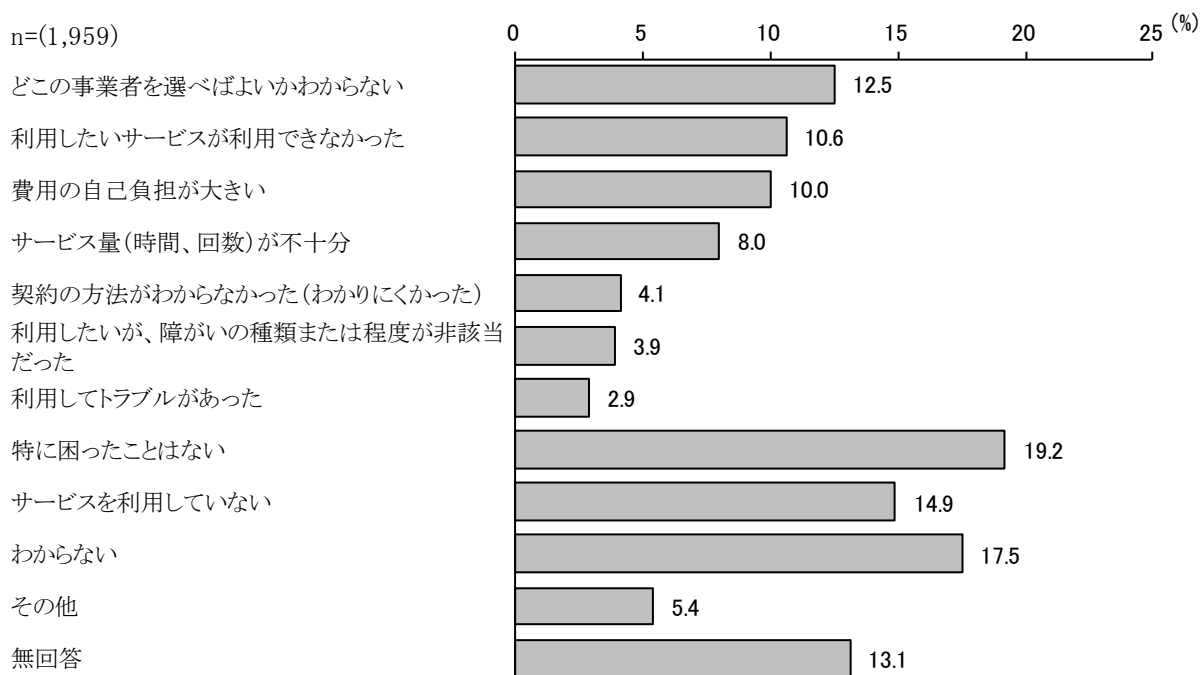


4 福祉サービスを利用するときに不便なことや困ったこと

- サービス利用時に「特に困ったことはない」人は全体の約2割と最も多い。
- 具体的な困りごとは「どこの事業者を選べばよいかわからない」が12.5%と最も多く、以下「利用したいサービスが利用できなかった」など。

問 31 福祉サービスを利用するときに、何か不便なことや困ったことはありましたか。

（主なもの3つまで○）



5 あればよいと思うサービス（地区別）

- 地区別にあればよいと思うサービスの各地区の上位5項目は以下のとおり。
- 地区ごとにサービスのニーズが異なることがうかがえる。

問 32 あなたが、福祉サービスを利用するにあたって、どの地区にどのようなサービスがあれば良いと思いますか。（地区：○は1つだけ／サービス：3つまで○）

平地区			
順位	サービス名	件数	構成比
1	生活介護	137	22.2
2	居宅介護（ホームヘルプ）	117	19.0
3	施設入所支援	106	17.2
4	移動支援	90	14.6
5	共同生活援助（グループホーム）	88	14.3

小名浜地区			
順位	サービス名	件数	構成比
1	就労継続支援（A型・B型）	57	16.3
1	短期入所（ショートステイ）	57	16.3
3	居宅介護（ホームヘルプ）	55	15.8
4	共同生活援助（グループホーム）	49	14.0
5	自立訓練（機能訓練・生活訓練）	48	13.8

勿来地区			
順位	サービス名	件数	構成比
1	短期入所（ショートステイ）	41	17.8
2	自立訓練（機能訓練・生活訓練）	38	16.5
3	施設入所支援	35	15.2
4	移動支援	27	11.7
5	就労継続支援（A型・B型）	25	10.9

常磐地区			
順位	サービス名	件数	構成比
1	共同生活援助（グループホーム）	25	15.4
2	居宅介護（ホームヘルプ）	22	13.6
2	短期入所（ショートステイ）	22	13.6
4	自立訓練（機能訓練・生活訓練）	21	13.0
4	就労継続支援（A型・B型）	21	13.0

内郷地区			
順位	サービス名	件数	構成比
1	就労継続支援（A型・B型）	22	17.9
1	共同生活援助（グループホーム）	22	17.9
1	移動支援	22	17.9
4	生活介護	19	15.4
4	自立訓練（機能訓練・生活訓練）	19	15.4

四倉地区			
順位	サービス名	件数	構成比
1	短期入所（ショートステイ）	11	20.4
2	就労継続支援（A型・B型）	9	16.7
3	生活介護	7	13.0
4	居宅介護（ホームヘルプ）	6	11.1
4	就労移行支援	6	11.1
4	共同生活援助（グループホーム）	6	11.1
4	施設入所支援	6	11.1

遠野地区			
順位	サービス名	件数	構成比
1	生活介護	8	32.0
2	施設入所支援	6	24.0
3	居宅介護（ホームヘルプ）	5	20.0
4	自立訓練（機能訓練・生活訓練）	4	16.0
4	共同生活援助（グループホーム）	4	16.0
4	放課後等デイサービス	4	16.0

小川地区			
順位	サービス名	件数	構成比
1	自立訓練（機能訓練・生活訓練）	7	28.0
2	就労継続支援（A型・B型）	6	24.0
3	共同生活援助（グループホーム）	5	20.0
4	移動支援	4	16.0
4	日中一時支援	4	16.0

好間地区			
順位	サービス名	件数	構成比
1	就労継続支援（A型・B型）	11	23.4
2	短期入所（ショートステイ）	9	19.1
2	施設入所支援	9	19.1
4	居宅介護（ホームヘルプ）	8	17.0
4	生活介護	8	17.0

三和地区			
順位	サービス名	件数	構成比
1	施設入所支援	5	41.7
2	生活介護	4	33.3
3	同行援護	2	16.7
3	自立訓練（機能訓練・生活訓練）	2	16.7
3	短期入所（ショートステイ）	2	16.7
3	移動支援	2	16.7

田人地区			
順位	サービス名	件数	構成比
1	居宅介護（ホームヘルプ）	1	25.0
1	重度訪問介護	1	25.0
1	重度障害者等包括支援	1	25.0
1	施設入所支援	1	25.0
1	計画相談支援（児童分も含む）	1	25.0
1	放課後等デイサービス	1	25.0

川前地区			
順位	サービス名	件数	構成比
1	短期入所（ショートステイ）	1	100.0
1	共同生活援助（グループホーム）	1	100.0
1	地域定着支援	1	100.0

久之浜・大久地区			
順位	サービス名	件数	構成比
1	生活介護	4	21.1
1	移動支援	4	21.1
3	居宅介護（ホームヘルプ）	3	15.8
3	施設入所支援	3	15.8

※各地区、上位5項目のサービスについて抜粋
 ※回答件数の少ない地区については、5項目未満の掲載となっている

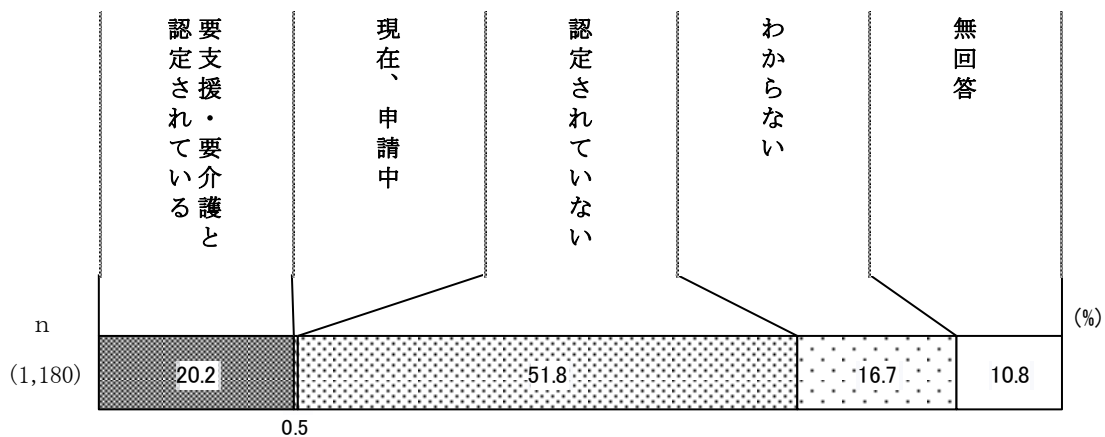
6 介護保険サービスの利用意向

（1）要介護認定の状況

●要介護認定を受けている人は全体の約2割。半数以上が「認定されていない」と回答。

【40歳以上の方にお聞きします。】

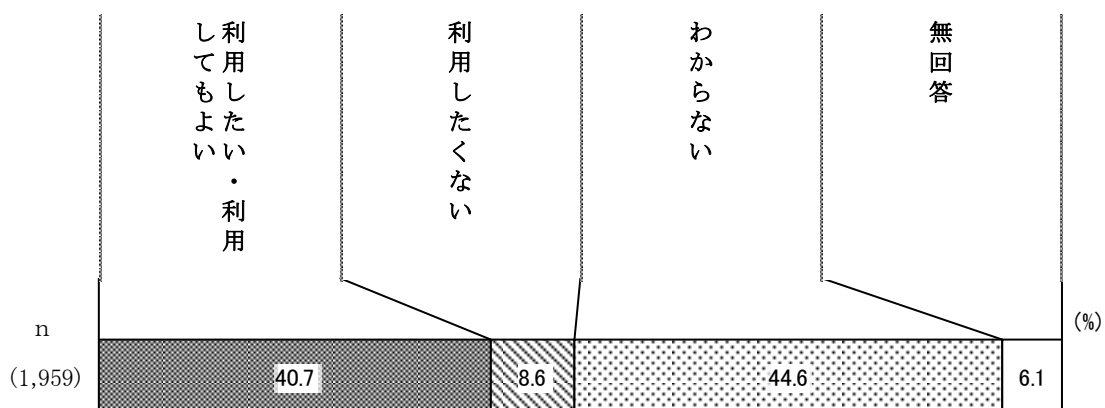
問33 あなたは介護保険の要支援・要介護と認定されていますか。（○は1つだけ）



（2）介護事業所の利用意向

●介護事業所の利用意向は「利用したい・利用してもよい」が40.7%で、「利用したくない」8.6%を大きく上回る。

問34 今後、介護事業所（介護保険サービスで利用できる施設）で障がい福祉サービスが提供できるようになった場合、あなたは、介護事業所を利用したいと思いますか。（○は1つだけ）

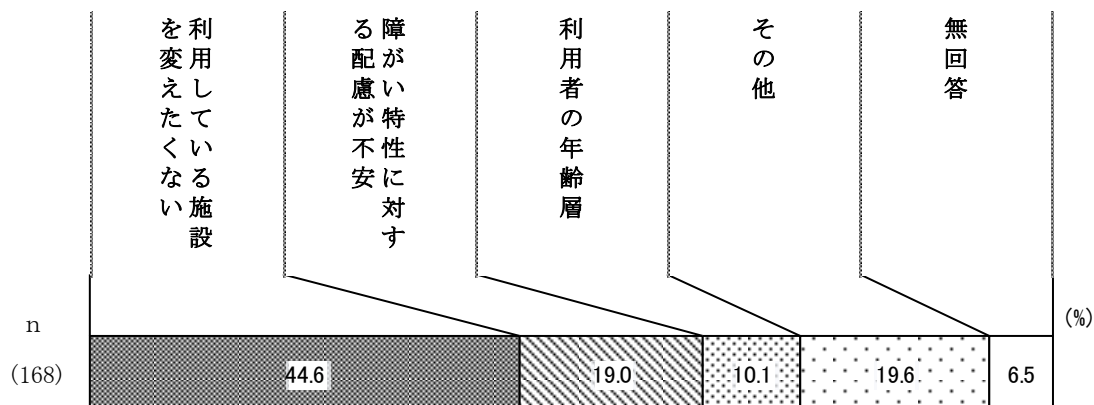


（3）介護事業所を利用したくない理由

●介護事業所を利用したくない理由は「利用している施設を変えたくない」が44.6%と最も多い。

【問 34 において「2. 利用したくない」を選択した方にお聞きします。】

問 35 介護事業所（介護保険サービスで利用できる施設）を利用したくない理由を教えてください。
（○は1つだけ）



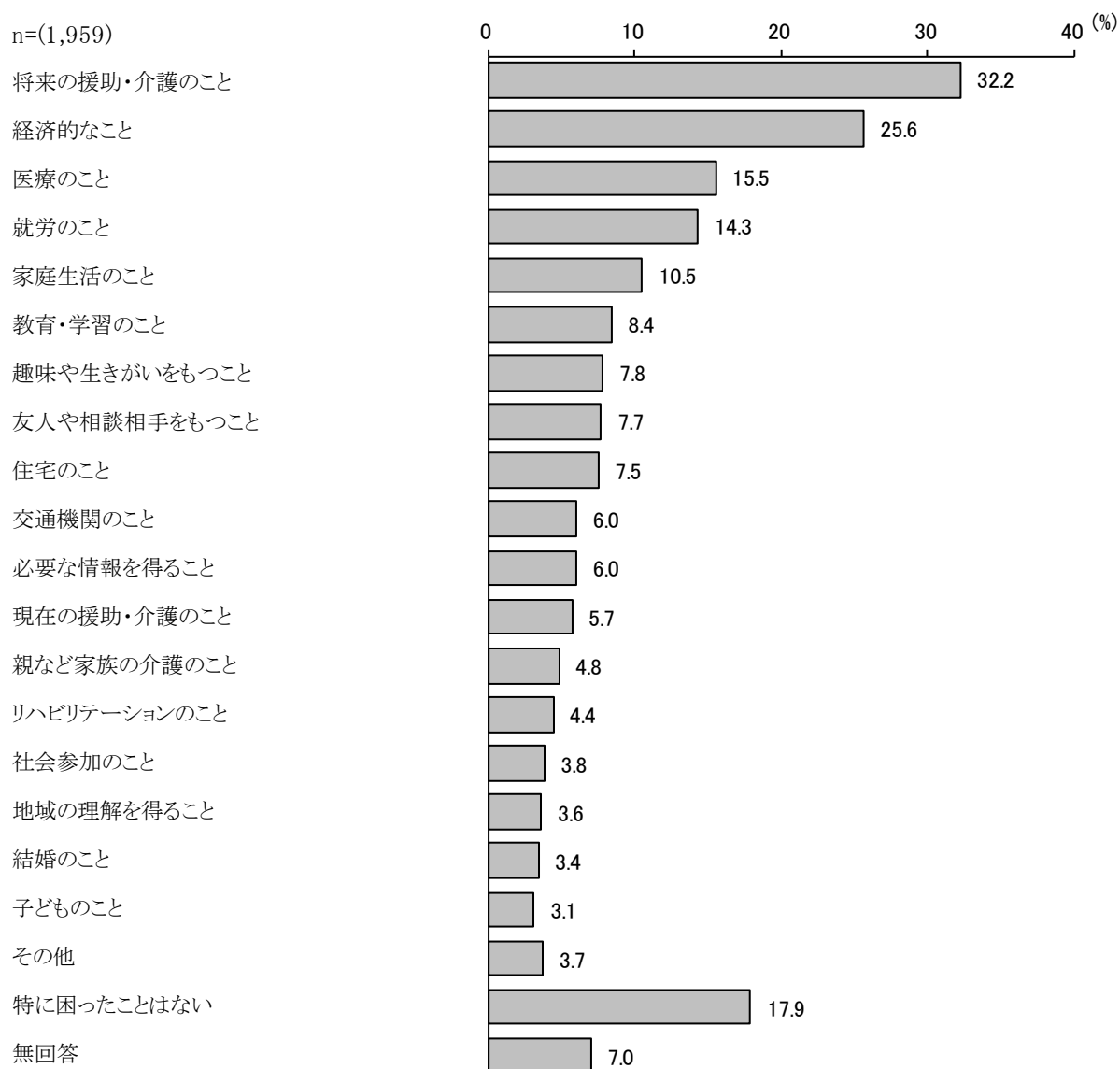
6 相談相手について

1 悩みごとや困ったこと

- 悩みごとや困りごとについては「将来の援助・介護のこと」が32.2%と最も多く、約3人に1人が将来についての悩みを抱えている。
- 以下、「経済的なこと」「医療のこと」「就労のこと」など。

問 36 あなたは、暮らしのなかで、どのような悩みごとや困ったことがありますか。

(主なもの3つまで○)

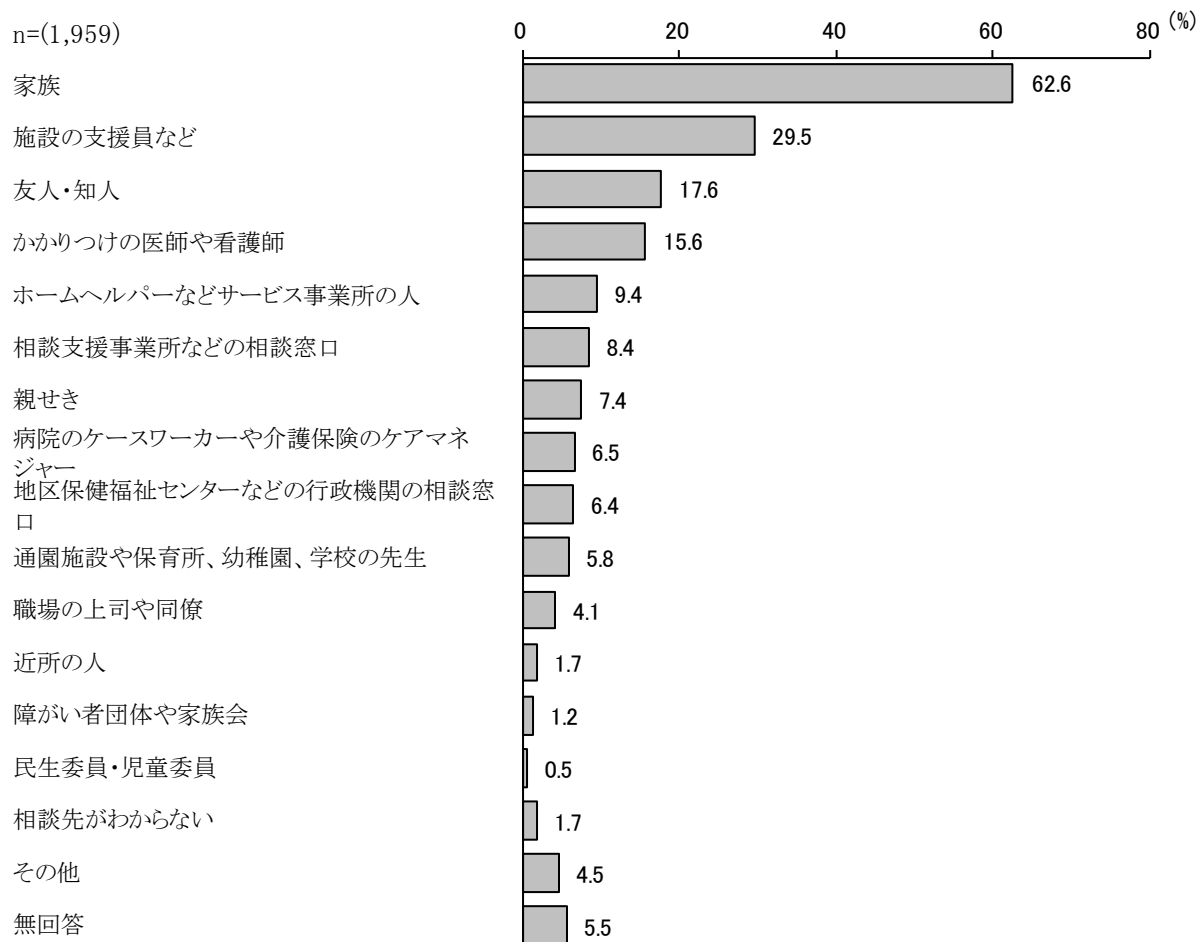


2 相談相手

●相談相手は「家族」が最も多く、62.6%。以下、「施設の支援員など」「友人・知人」など。

問 37 あなたは、普段、悩みごとや困ったことなどをどなたに相談しますか。

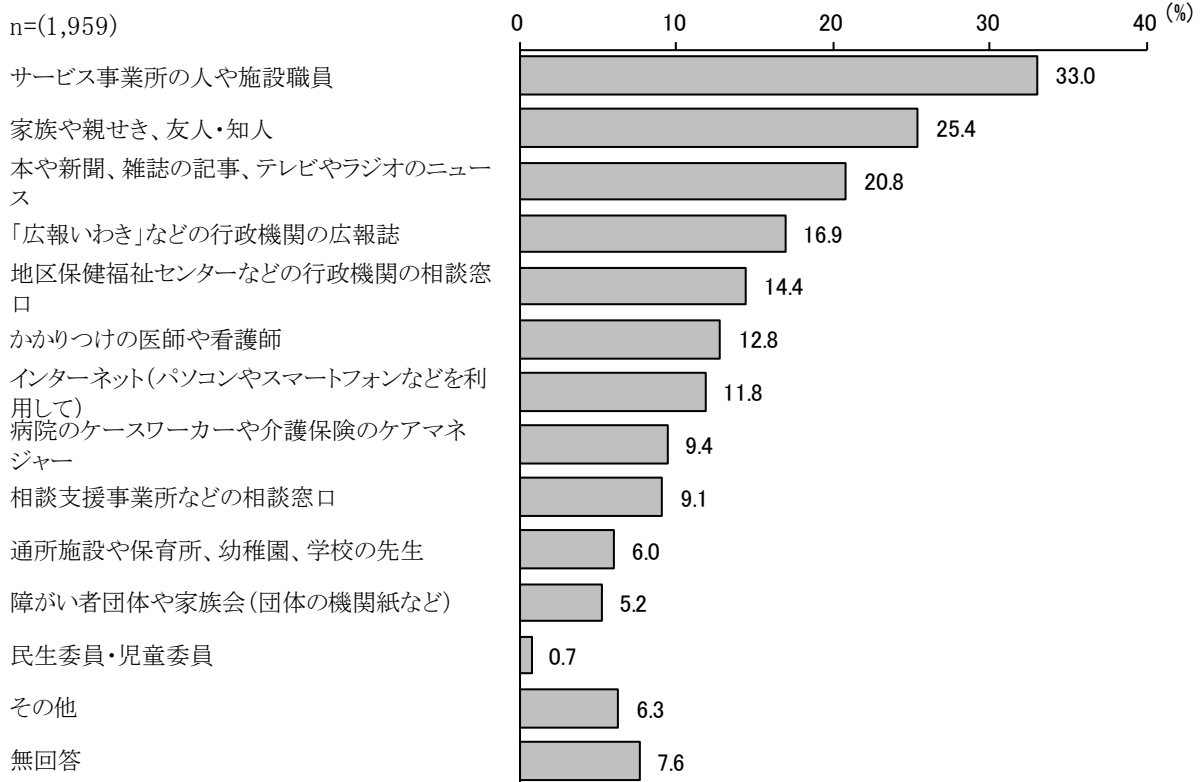
（主なもの3つまで○）



3 障がいのことや福祉サービスに関する情報源

●福祉サービスに関する情報源は「サービス事業所の人や施設職員」が33.0%と最も多く、以下「家族や親せき、友人・知人」「本や新聞、雑誌の記事、テレビやラジオのニュース」など。

問 38 あなたは障がいのことや福祉サービスに関する情報を、どこから知ることが多いですか。（主なもの3つまで○）

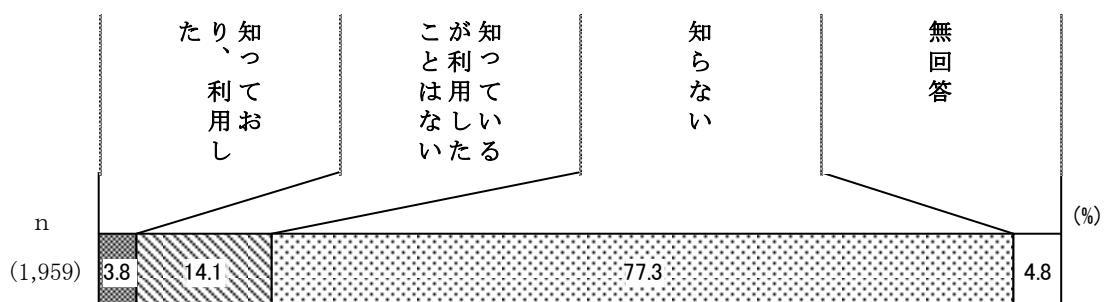


4 「いわき障がい者相談支援センター」の認知度

●いわき障がい者相談支援センターの《認知度》（「知っており、利用した」+「知っているが利用したことはない」）は17.9%と低く、8割弱が「知らない」と回答。

●うち、実際に利用したことがある人は3.8%。

問 39 平成 29 年 4 月 1 日より、障がいのある方やそのご家族に対し、各種相談・情報提供などを総合的に行う「いわき障がい者相談支援センター」が公共施設内（※）に設置されましたが知っていますか。（○は1つだけ）



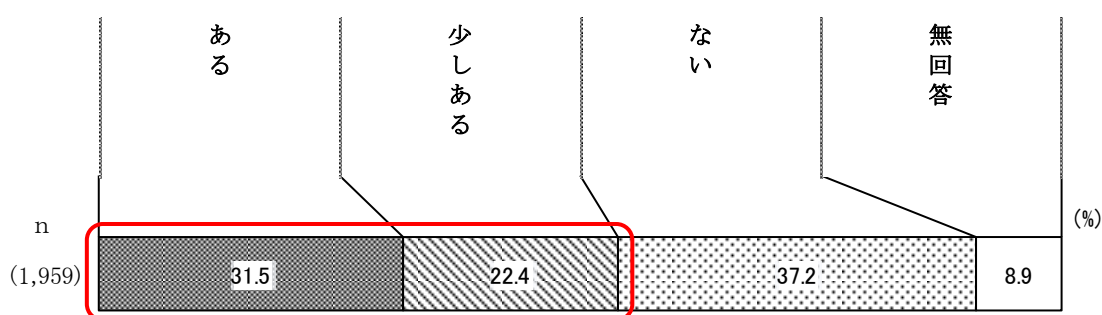
7 権利擁護について

1 差別について

（1）差別を受けた経験

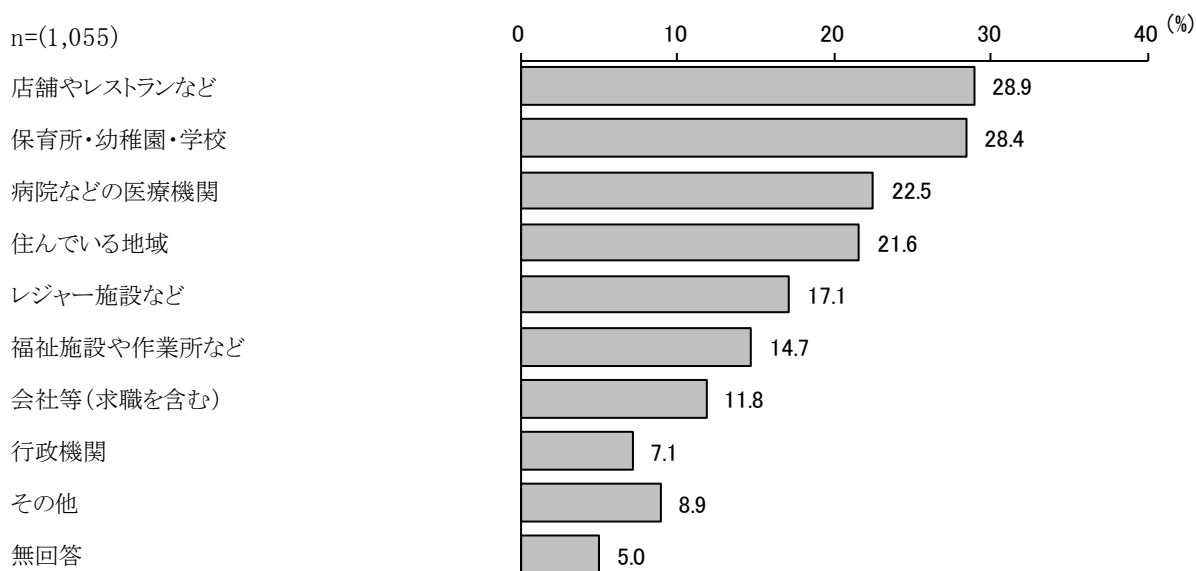
- 差別を受けた経験が「ある」と回答した人は31.5%。
- 「少しある」（22.4%）と合わせると、約2人に1人が差別を受けた経験を持つ。
- 差別を受けた場所は「店舗やレストランなど」「保育所・幼稚園・学校」がともに3割弱と多い。

問40 あなたは、障がいがあることで嫌な思いをする（した）ことがありますか。（○は1つだけ）



【問40において「1」又は「2」を選択した方にお聞きします】

問41 どのような場所で差別や嫌な思いをしましたか。（主なもの3つまで○）

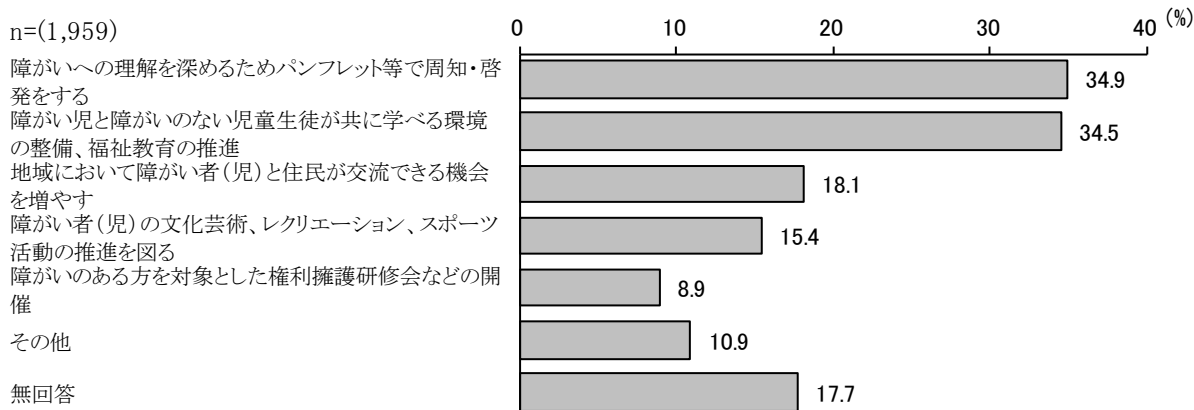


（2）偏見や差別を解消するため取り組んで欲しいこと

●偏見や差別を解消するために取り組んで欲しいことは、「障がいへの理解を深めるためパンフレット等で周知・啓発をする」（34.9%）、「障がい児と障がいのない児童生徒が共に学べる環境の整備、福祉教育の推進」（34.5%）がともに多い。

問 42 障がいのある方への偏見や差別を解消するため、取り組んで欲しいことは何ですか。

（主なもの2つまで○）

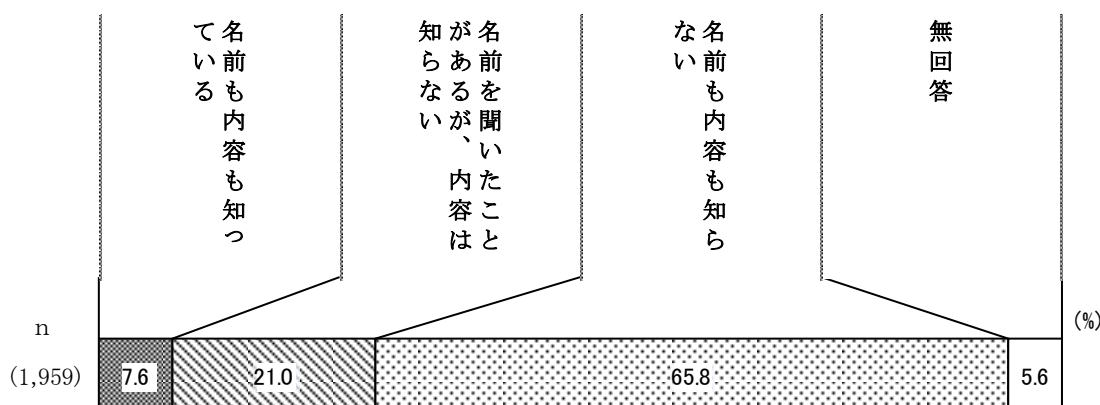


（3）「障害者差別解消法」の認知度

●障害者差別解消法について「名前も内容も知っている」人は7.6%。

●「名前を聞いたことがあるが、内容は知らない」（21.0%）とあわせた《認知度》も28.6%と低く、6割以上が「名前も内容も知らない」と回答。

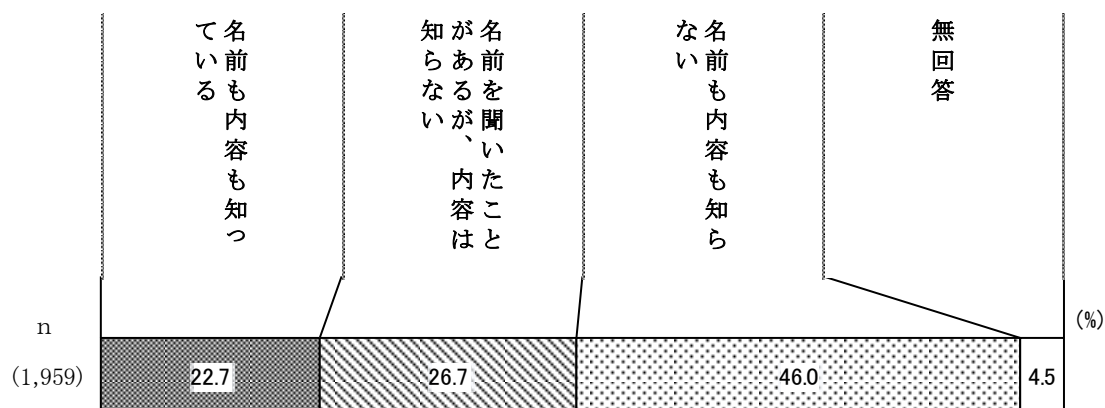
問 43 平成28年4月1日から施行された「障害者差別解消法」（障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律）を知っていますか。（○は1つだけ）



2 成年後見制度の認知度

- 成年後見制度について「名前も内容も知っている」人は22.7%。
- 「名前を聞いたことがあるが、内容は知らない」（26.7%）とあわせた《認知度》は49.4%と、約半数の人に認知されている。

問 44 成年後見制度を知っていますか。（○は1つだけ）

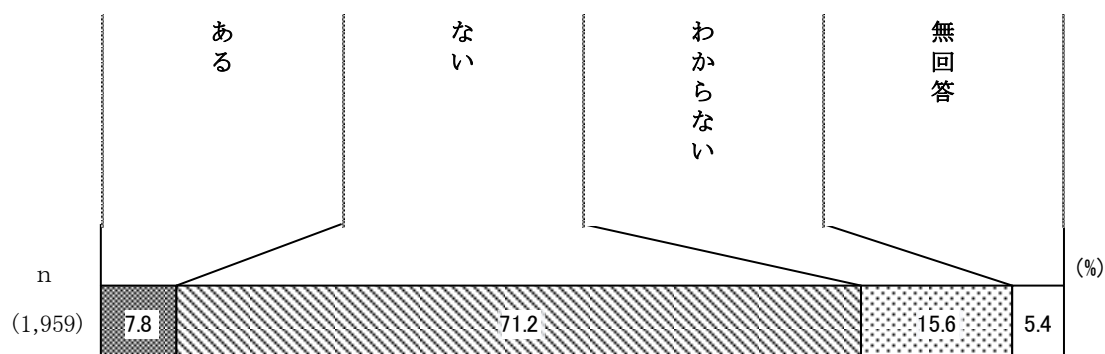


3 虐待について

(1) 虐待を受けた経験

- 7割以上が虐待を受けたことは「ない」と回答。虐待を受けた経験が「ある」人は7.8%。

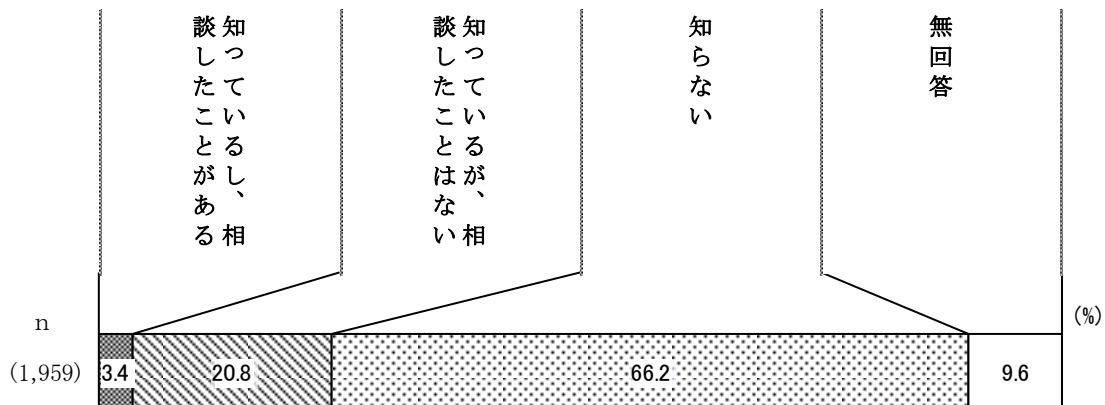
問 45 あなたは、家族、支援員（ヘルパー）、職員、職場での仲間や上司などから虐待（※）を受けたことがありますか。（○は1つだけ）



（2）虐待を受けたときに相談する場所の認知

- 虐待を受けたときの相談先について、「知っているし、相談したことがある」と「知っているが、相談したことはない」をあわせた《認知度》は、24.2%。
- うち、実際に利用したことがある人は3.4%。

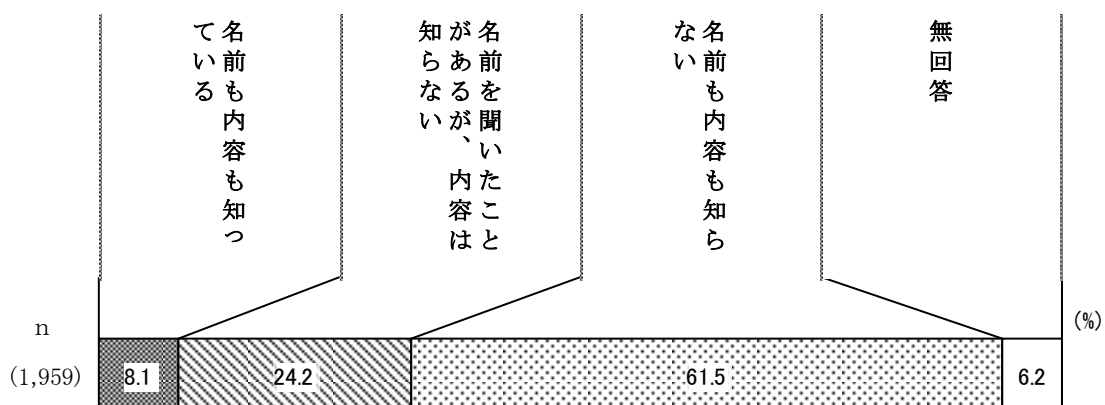
問 46 あなたは、家族、支援員（ヘルパー）、職員、職場での仲間や上司などから虐待（問 45※に同じ）を受けたときに、どこに相談するか知っていますか。（○は1つだけ）



（3）「障害者虐待防止法」の認知度

- 障害者虐待防止法について「名前も内容も知っている」人は8.1%。
- 「名前を聞いたことがあるが、内容は知らない」（24.2%）とあわせた《認知度》は32.3%と低く、6割以上が「名前も内容も知らない」と回答。

問 47 平成 24 年 10 月 1 日から施行された「障害者虐待防止法」（障害者虐待の防止、障害者の擁護者に対する支援等に関する法律）を知っていますか。（○は1つだけ）

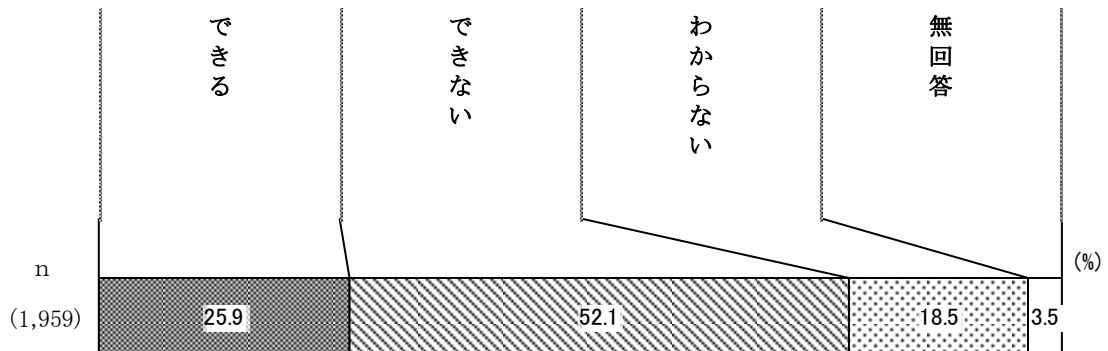


8 災害時の避難等について

1 災害時に一人で避難できるか

- 災害時の避難について、過半数が「できない」と回答。
- 一人で「できる」と回答した人は25.9%と、全体の約4分の1程度。

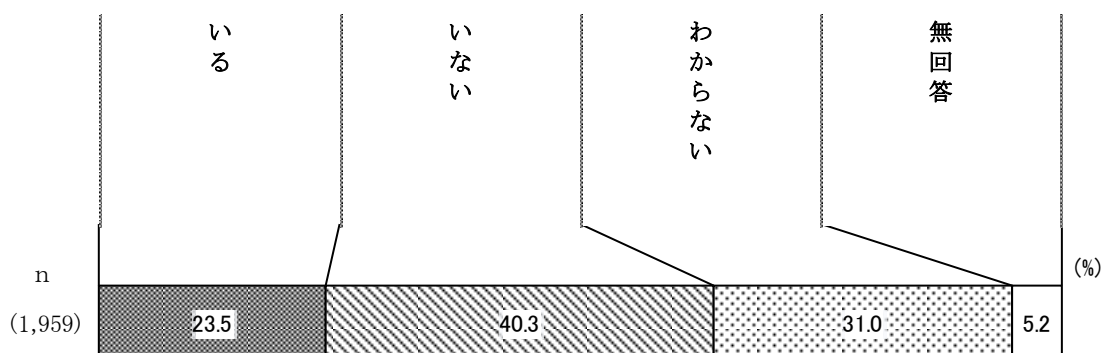
問 48 あなたは、火事や地震等の災害時に一人で避難できますか。（○は1つだけ）



2 近所に助けてくれる人がいるか

- 近所に助けてくれる人がいるかどうかについて、約4割が「いない」と回答。
- 「いる」と回答した人は23.5%と、全体の約4分の1程度。

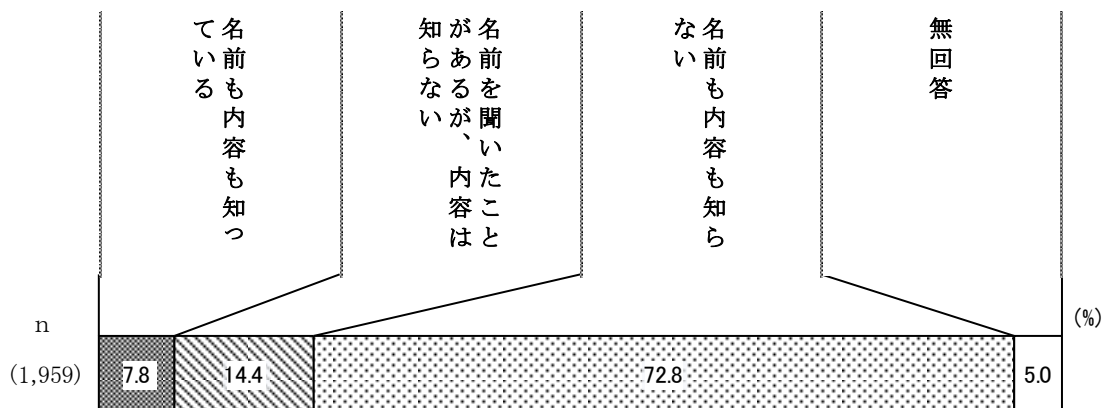
問 49 家族が不在の場合や一人暮らしの場合、近所にあなたを助けてくれる人はいますか。（○は1つだけ）



3 避難行動要支援者避難支援制度の認知度

- 避難行動要支援者避難支援制度について「名前も内容も知っている」人は7.8%。
- 「名前を聞いたことがあるが、内容は知らない」（14.4%）とあわせた《認知度》は22.2%と低く、7割以上が「名前も内容も知らない」と回答。

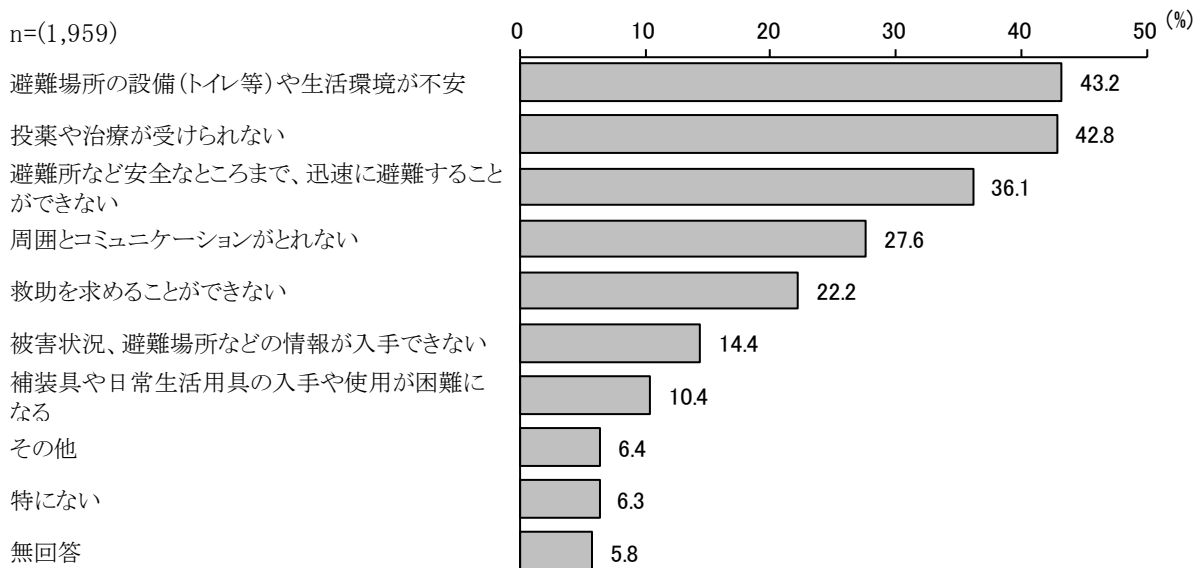
問 50 あなたは、避難行動要支援者避難支援制度を知っていますか。（○は1つだけ）



4 地震等の災害時に困ること

- 地震等の災害時に困ることは「避難場所の設備（トイレ等）や生活環境が不安」「投薬や治療が受けられない」が4割以上と、ともに多い。

問 51 地震等の災害時に困ることは何ですか。（主なもの3つまで○）

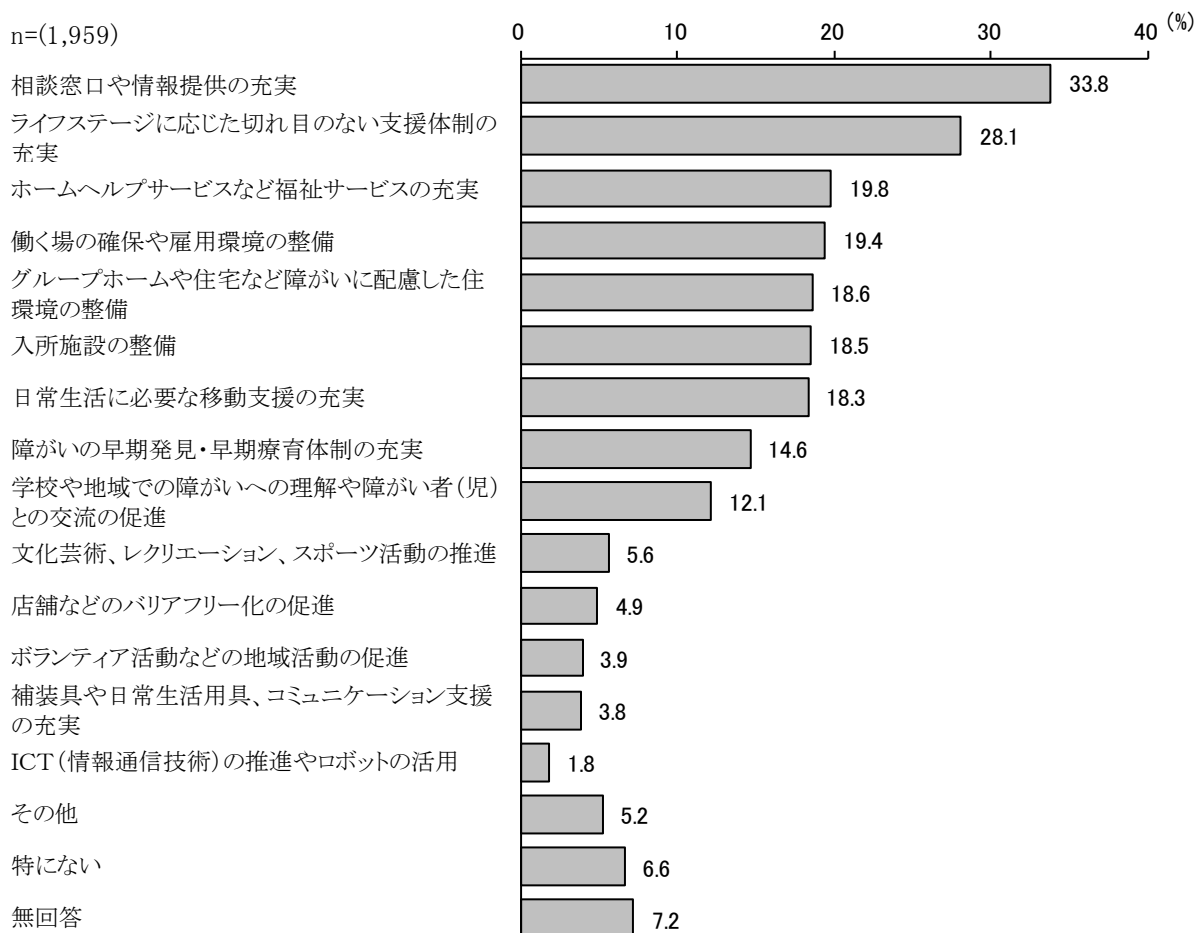


9 障害福祉施策について

1 今後必要だと思う障がい福祉施策

●今後必要だと思う障がい福祉施策は、「相談窓口や情報提供の充実」が33.8%と最も多く、以下、「ライフステージに応じた切れ目のない支援体制の充実」「ホームヘルプサービスなど福祉サービスの充実」など。

問 52 あなたが今後、必要だと思う障がい福祉施策は何ですか。（主なもの3つまで○）



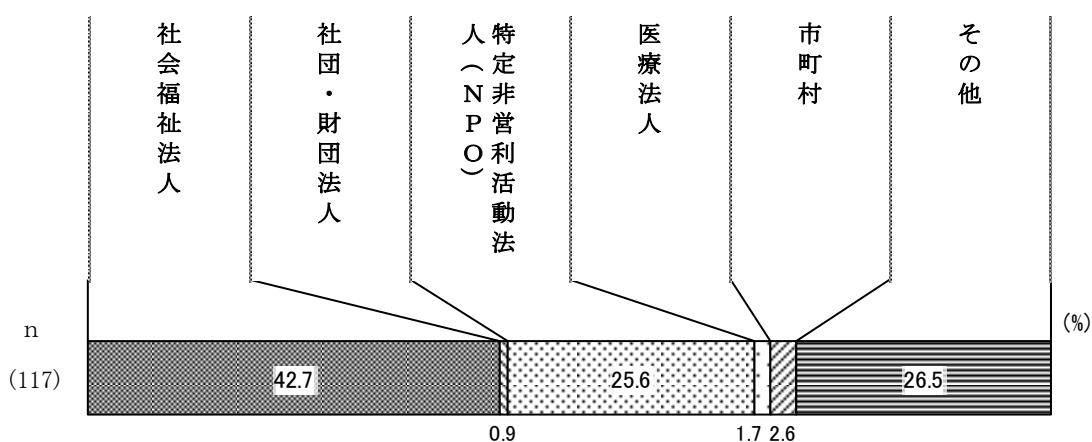
Ⅲ 調査結果（事業者調査）

1 事業所の運営・活動等について

1 設置主体

●事業所の設置主体は「社会福祉法人」が 42.7%と最も多く、次いで「特定非営利活動法人（NPO）」が 25.6%。

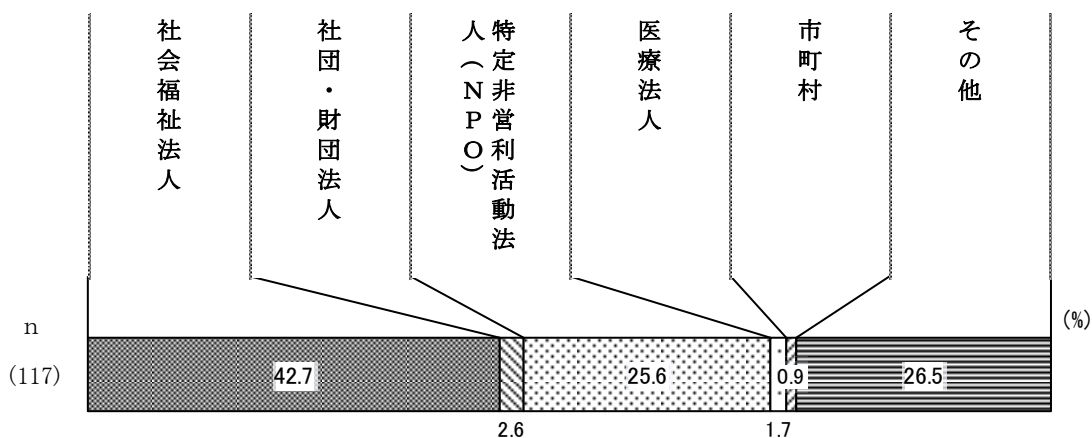
問2 貴事業所の設置主体についてお答えください。（○は1つだけ）



2 運営主体

●事業所の運営主体は「社会福祉法人」が 42.7%と最も多く、次いで「特定非営利活動法人（NPO）」が 25.6%。

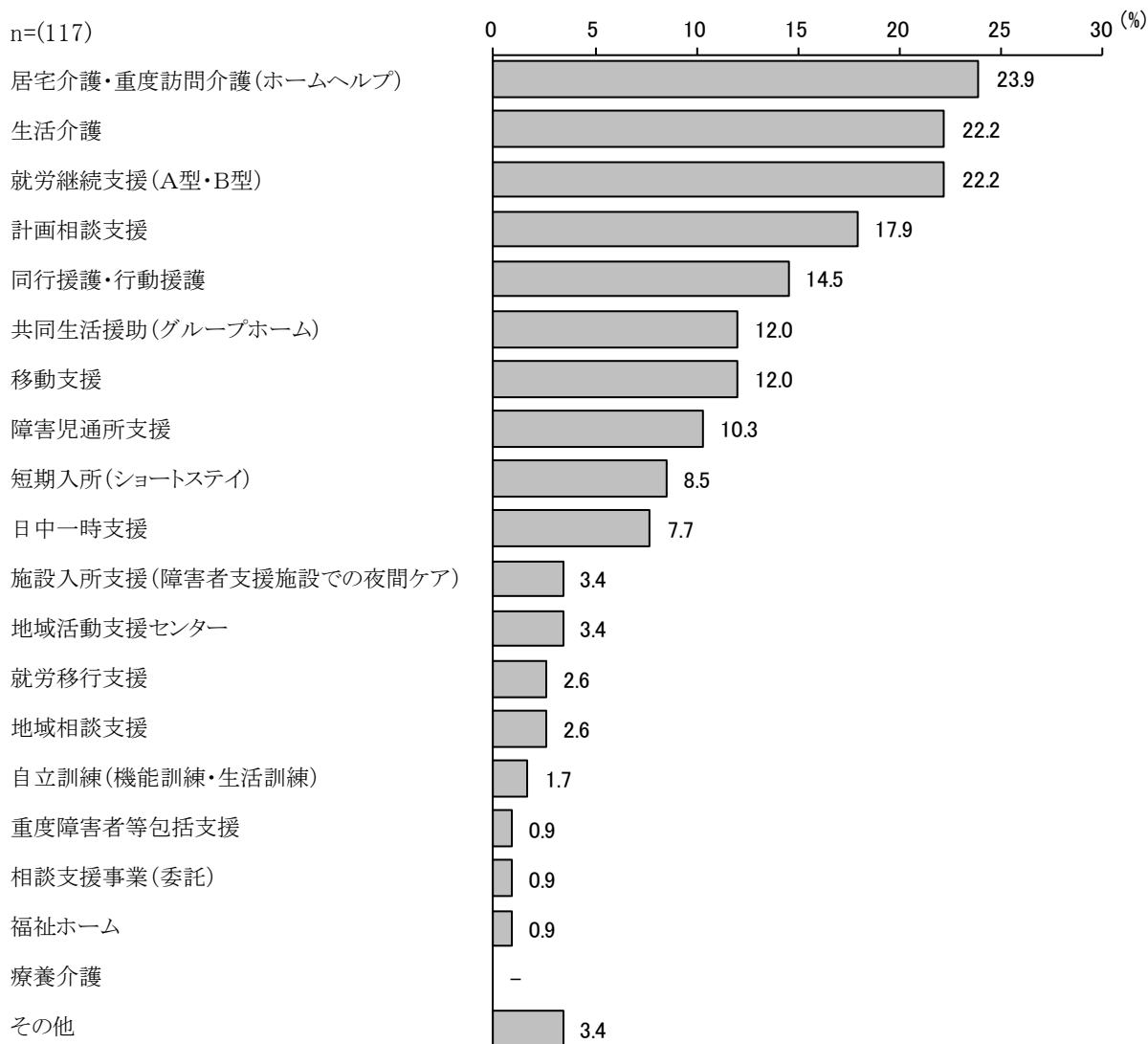
問3 貴事業所の運営主体についてお答えください。（○は1つだけ）



3 提供している障害福祉サービス等

●各事業所で提供しているサービスは「居宅介護・重度訪問介護（ホームヘルプ）」（23.9%）、「生活介護」（22.2%）、「就労継続支援（A型・B型）」（22.2%）で2割以上と多い。

問4 提供している障害福祉サービス等をお答えください。（あてはまるものすべてに○）



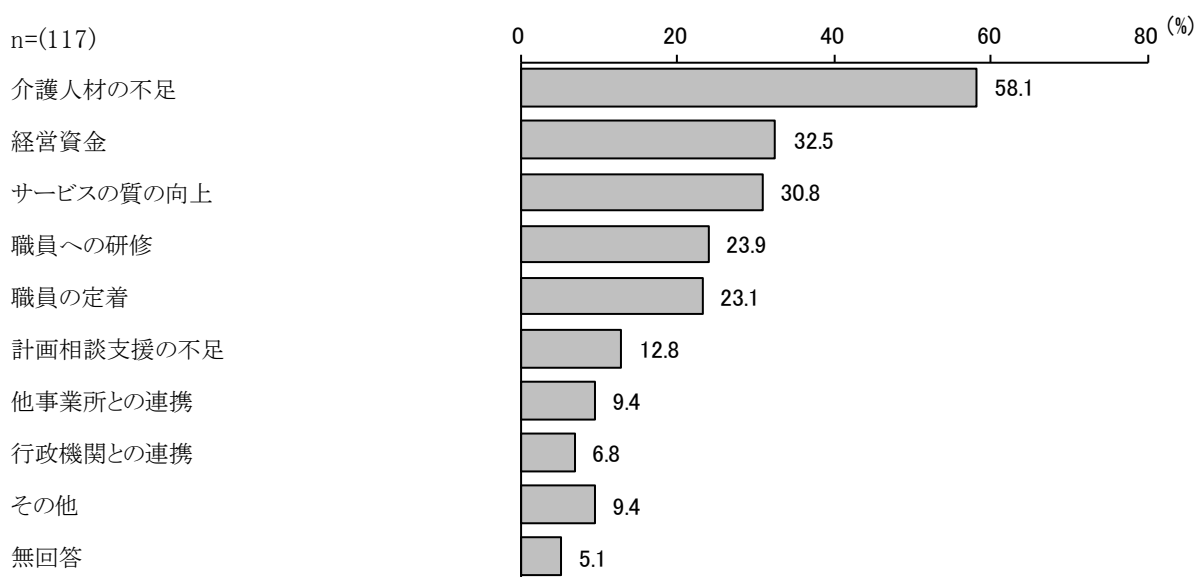
2 障がい者保健・福祉サービスについて

1 事業運営上の問題

●事業運営上の問題としては「介護人材の不足」が58.1%と最も多く、6割弱の事業所が人材不足に直面していることがうかがえる。

問5 貴事業所において、事業運営にあたり、困難となっていることは何ですか。

（主なもの3つまで○）



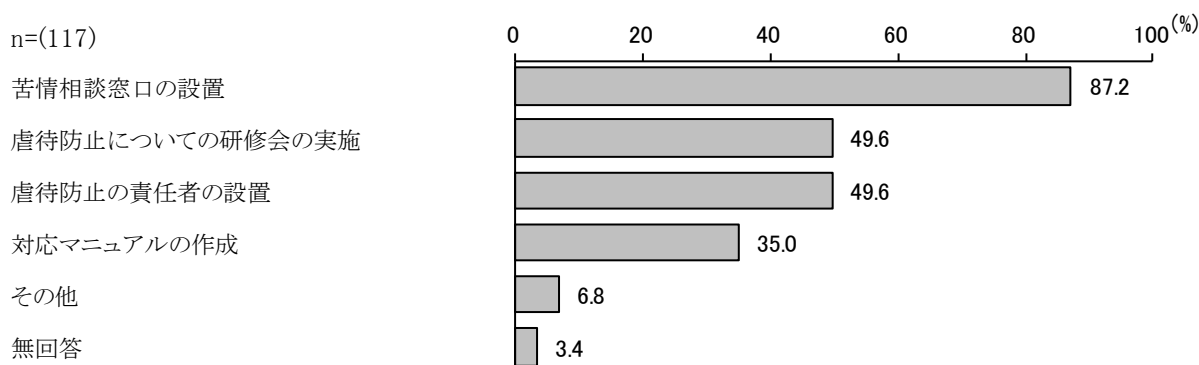
2 障害者虐待防止についての取り組み

●障害者虐待防止の取り組みについては「苦情相談窓口の設置」が87.2%と最も多く、9割弱の事業所で設置。

●研修会や責任者の設置についての実施率は約半数。

問6 貴事業所での障害者虐待防止についての取り組みについてお伺いします。

（あてはまるものすべてに○）

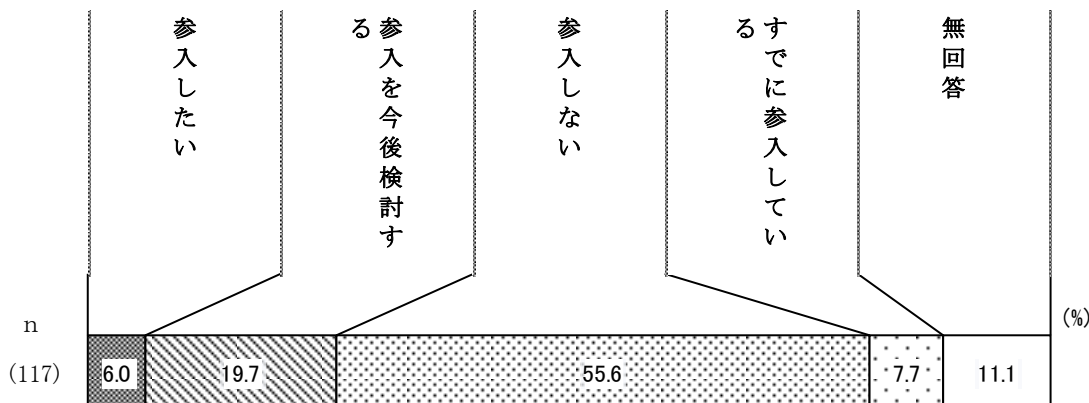


3 介護保険サービス参入意向

(1) 参入意向

- 介護保険サービスへの参入意向（「参入したい」+「参入を今後検討する」）のある事業所は25.7%。
- 半数以上の事業所が「参入しない」と回答。

問7 平成30年4月より、「共生型サービス」が新設されることにより、障害福祉サービスの指定を受けている事業所において、介護保険サービス事業所の指定が受けやすくなりますが、今後、介護保険サービスへ参入する意向について伺います。（○は1つだけ）



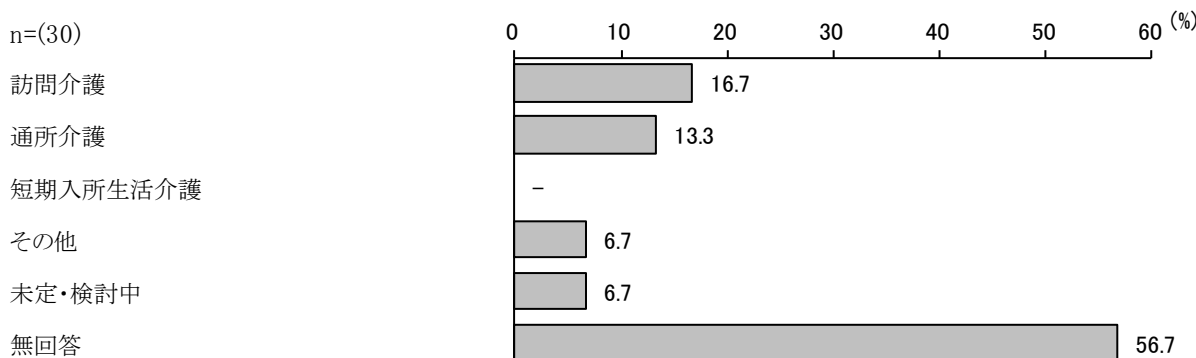
※「すでに参加している」は、調査票にはない選択肢だが、欄外等に多く記載があったため新規選択肢として追加。

(2) 参入する事業

- 参入する事業としては「訪問介護」「通所介護」など。
- 実施予定地区は「平地区」他。実施予定時期は平成30～32年度。

【問7で「1」又は「2」を選択した事業所へお聞きします。】

問8 現在、意向内容について分かる範囲でご記入ください。



<訪問介護 実施予定地区・時期>

調査数	平地区	勿来地区	無回答
5	3	1	1
100.0	60.0	20.0	20.0

調査数	平成30年頃	平成31年頃	平成32年頃	無回答
5	2	-	-	3
100.0	40.0	-	-	60.0

<通所介護 実施予定地区・時期>

調査数	平地区	小名浜地区	四倉地区
4	1	2	1
100.0	25.0	50.0	25.0

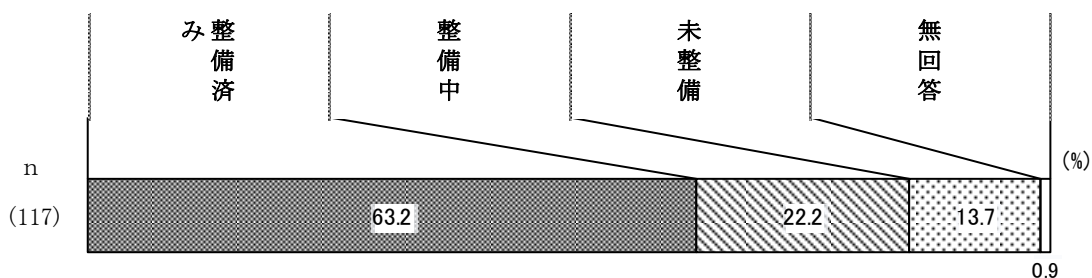
調査数	平成30年頃	平成31年頃	平成32年頃	無回答
4	1	-	1	2
100.0	25.0	-	25.0	50.0

3 災害及び防犯対策について

1 「防災マニュアル等」の整備状況

●防災マニュアル等について「整備済み」の事業所が63.2%。

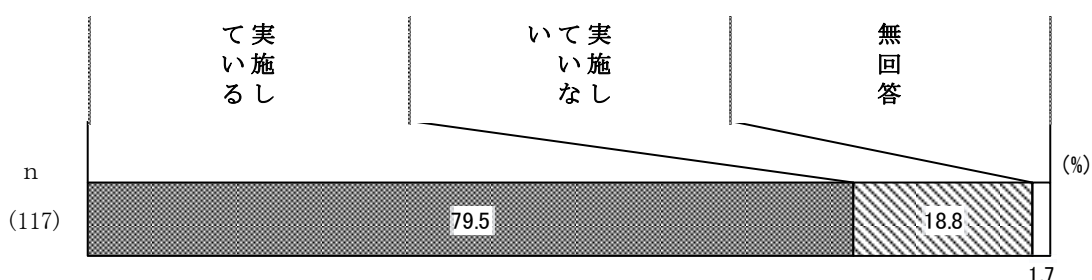
問9 災害（地震・火災等）に対する「防災マニュアル等」は整備されていますか。



2 避難訓練等の実施状況

●避難訓練等について「実施している」事業所が79.5%。

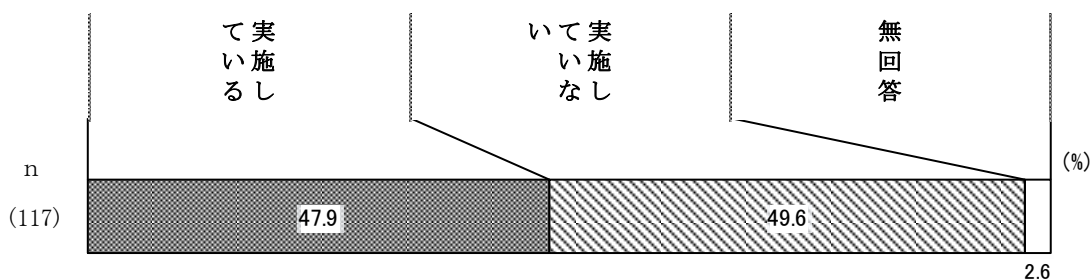
問10 災害（地震・火災等）を想定した避難訓練等を実施していますか。



3 防犯対策の実施状況

●防犯対策について「実施している」事業所が47.9%。

問11 防犯対策（防犯ブザー・防犯カメラ等）を実施していますか。「1. 実施している」の場合には、具体的事例についても教えてください。



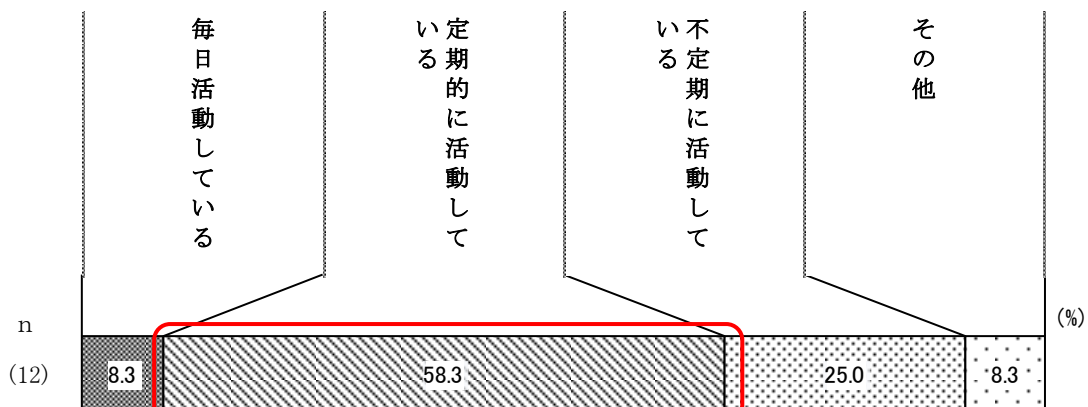
IV 調査結果（団体調査）

1 活動内容等について

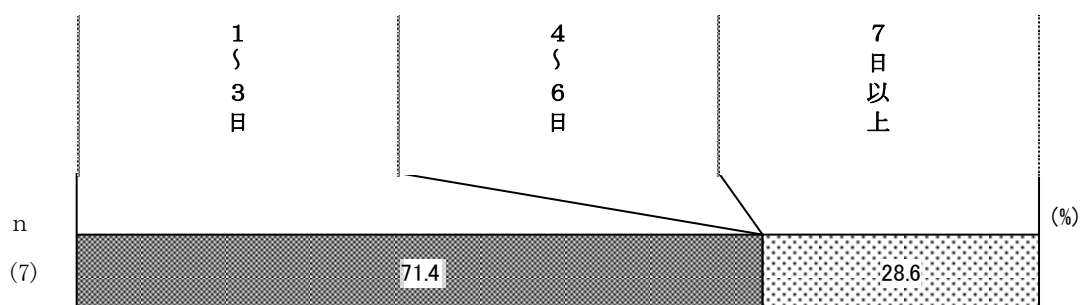
1 活動頻度

- 「毎日活動している」団体が8.3%、「定期的に活動を実施している」が58.3%。全体の約3分の2の団体が定期的に活動を実施。
- 「定期的に活動を実施している」団体の1ヶ月あたりの平均活動日数は約5.9日。

問3 活動の頻度についてお答えください。（1つに○および記入）



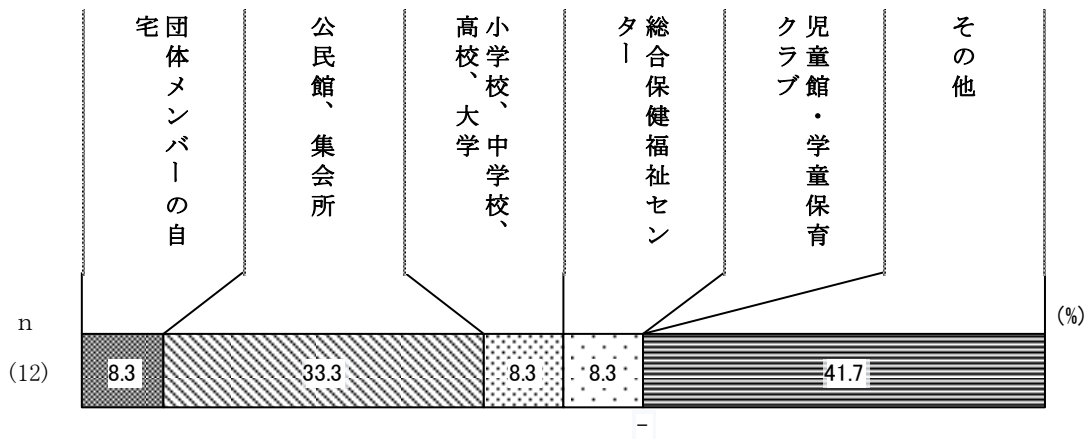
<1ヶ月あたりの活動日数：平均 5.86日>



2 活動場所

●活動場所は「公民館、集会所」が33.3%と最も多い。

問4 活動場所についてお答えください。（主なもの1つに○）

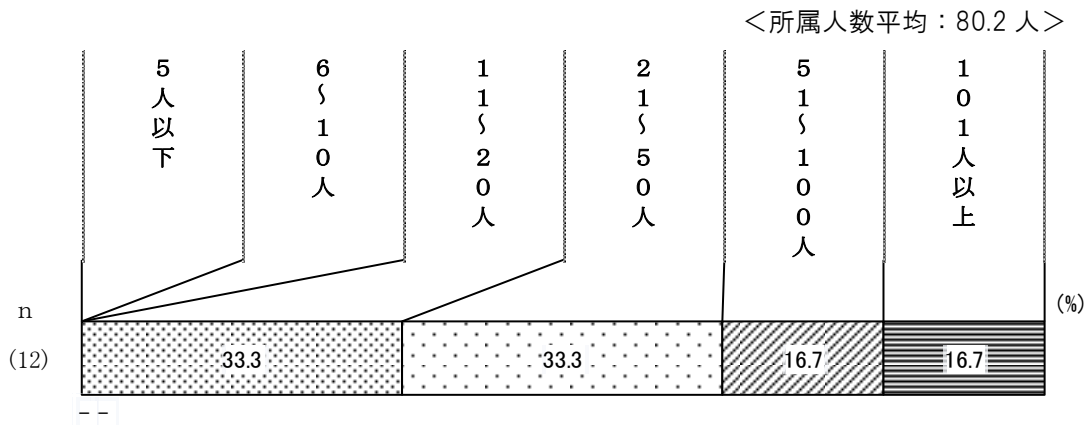


3 所属人数

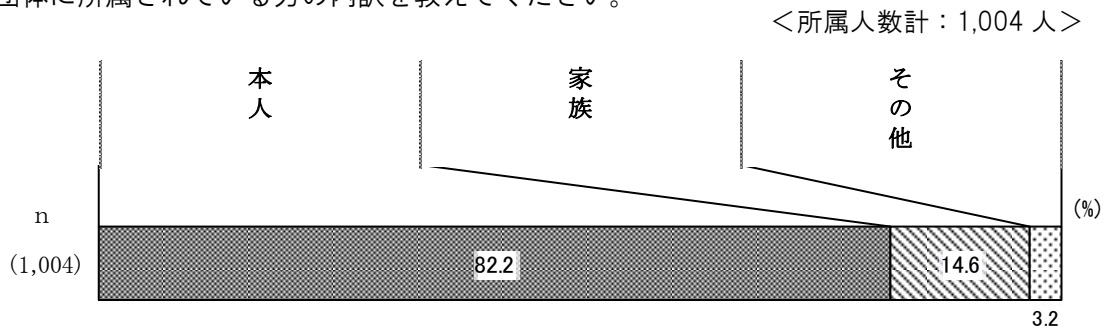
●所属人数は平均 80.2 人。

●所属者の内訳は「本人」が82.2%と大多数を占める。

問5 団体に所属されている方の人数を教えてください。



問6 団体に所属されている方の内訳を教えてください。



調査結果からみえるニーズ・課題

1 医療的ケア児[※]について

※医療的ケア児：いずれかの医療ケアを受けている（問16で2～14と回答した）18歳未満を対象として分析

1 医療的ケア児の現状

- 医療的ケア児の6割以上が「服薬管理」を受けており、「服薬管理」以外では「吸入」「吸引」を受けている児童もやや多い。居住形態としては、約95%が家族と同居している。
- 医療的ケア児の通園・通学状況等については、8割以上が何らかの施設・学校へ通っているが、普通学級・学校へ通っている児童は19.0%と、障がい児全体（31.6%）に比べて低い。

2 医療的ケア児のニーズ

- 将来の居住希望としては、約6割が家族との同居継続を希望しており、一人暮らし希望者（約1割）をあわせると、約7割が今後も地域での生活を希望している。
- 医療的ケア児が地域で生活するために必要な支援は、「経済的な負担の軽減」「相談対応の充実」「生活訓練の充実」「地域住民の理解」が多く挙げられており、特に「生活訓練の充実」は全調査対象者（以下、「全体」と表記）の回答割合の約2倍。通園・通学についても、障がい児全体と比べ「送迎など、通園・通学サポート」や「放課後等デイサービスなど専門的な機関の整備」「投薬や喀痰吸引などの医療的ケア」などのニーズが高い。
- 悩みや困りごとについては、「教育・学習のこと」が最も多く、「将来の援助・介護のこと」「就労のこと」などの悩みも多い。障がい児全体と比べると、「リハビリテーションのこと」「医療のこと」なども多く挙げられている。

3 医療的ケア児の課題

- 医療的ケア児については、（障がい児全体に比べ）リハビリや医療に関する悩みを抱えている人が多く、通園・通学先での医療ケアのニーズも高いことから、医療に関する相談やサービスの提供体制の整備が課題。また、地域での生活の充実に向けて、生活訓練や相談対応の充実に加え、学習や送迎、放課後等デイサービスなど専門的な機関の整備等、通園・通学先でのサポートの充実が求められており、サービスの提供体制づくりや各関係機関の連携強化等も課題。

2 地域生活支援について

1 相談施設等の現状

- 総合的な相談窓口である「いわき障がい者相談支援センター」の認知度は低く、「知らない」人が7割以上。特に障がい児の認知度が低く9割弱が認知していない。また、相談支援事業所や保健福祉センターなどの行政機関の相談窓口にも相談している人もそれぞれ1割未満。

2 悩みや地域生活におけるニーズ

- 暮らしのなかで、「将来の援助・介護のこと」や「経済的なこと」に対する悩みが多く、「将来

の援助・介護のこと」については、特に 30 歳代以下で多い。また、現在の居住形態別にみると、「経済的なこと」についての悩みは一人暮らしの人に多く、「将来の援助・介護のこと」についての悩みは家族と暮らしている人に多い。

- 居住意向については、現在一人暮らしをしている人の 12.9%が、現在家族と同居している人の 17.6%が、今後施設等での居住を希望している。また、将来の援助や介護に不安を抱えている人ほどその傾向は強く、現在家族と同居している人の 3 割弱が施設等での居住を望んでいる。
- 地域で生活するために必要な支援については、「経済的な負担の軽減」を望む人が過半数。今後一人暮らしを希望する人は「障がい者に適した住居の確保」について、家族との同居を希望する人は「必要な在宅サービスが適切に利用できること」についてのニーズが高く、将来の援助や介護に不安を抱えている人ほどその傾向は強い。また、今後一人暮らしを希望する人は「民生委員・児童委員や地域住民による定期的な見守り・訪問」のニーズも比較的高い。

3 地域生活支援の課題

- 「将来の援助・介護のこと」や「経済的なこと」に対する悩みを抱える人は多く、親の高齢化を背景に、30 歳代以下の比較的若い世代で将来の援助や介護についての不安がより多くあげられていると推察できる。そのような中、「いわき障がい者相談支援センター」などの相談窓口の認知や活用は少なく、不安や悩みの解消に向けて、今後は相談施設等の周知・活用促進が課題と言える。
- 現在家族と同居している人は、将来の親の高齢化を背景に、将来施設等での居住を希望する人が比較的多いことから、施設入居に向けた受け入れ体制などの整備が課題となっている。また、地域での生活（一人暮らしや家族との同居）を希望する人は、在宅サービスの利用や地域住民による見守りなどを求めており、地域ぐるみでの支援体制が必要となっている。

3 発達支援について

1 重症心身障害児*の現状とニーズ

※重症心身障害児：療育手帳 A 判定かつ身体障がい者である 18 歳未満の児童を対象として分析

- 重症心身障害児の約 2 割前後が「吸入」「吸引」を、約 1 割前後が「胃ろう、腸ろう」「鼻腔経管栄養」などの医療ケアを受けている。今後も過半数が家族との同居を希望しており、地域で生活を継続するために、重症心身障害児の 6 割以上が「必要な在宅サービスが適切に利用できること」を望んでいる。
- また、通園・通学についての支援では「送迎など、通園・通学サポート」を求める声が、医療的ケア児と同様に高く、外出時においても公共交通機関の乗り降りや階段や段差、建物の設備などに困っている人が全体と比べても多く、移動の際の負担が多いことがうかがえる。

2 発達障がい者*の現状とニーズ

※発達障がい者：問 10 で「6.発達障がい」と回答した人を対象として分析

- 発達障がい者において「ライフステージに応じた切れ目のない支援体制の充実」を望む声は多く、その割合は全体の約 1.7 倍。
- 乳幼児期においては「教育・学習のこと」に関する悩みを持つ人が 6 割以上と多く、また、差

別を受けたことのある発達障がい者の過半数が保育所・幼稚園・学校などで差別を受けていることから、「学校や地域での障がいへの理解や障がい者（児）との交流の促進」を望む声が多い。さらには、「障がいの早期発見・早期療育体制の充実」や地域での生活のための「生活訓練の充実」へのニーズも6割以上と高い。

- 学童期においては「教育・学習のこと」に関する悩みがやや減少し、「将来の援助・介護のこと」や「就労のこと」についての悩みが、乳幼児期に比べ増加傾向。求める支援についても、住居の確保や住環境の整備、入所施設の整備、働く場の確保などがやや増加している。
- 成人期においては「将来の援助・介護のこと」に関する悩みが学童期に比べ増加し、加えて「経済的なこと」への悩みが増加。求める支援についても、住居の確保や住環境の整備、入所施設の整備などに加えて、在宅サービスの利用や福祉サービスの充実などを求める声が増加している。

3 発達支援に向けた課題

- 重症心身障害児については、重度の障がい児であることで、外出や通学・通園等に保護者などの同伴者に負担が多くかかっており、在宅で必要な医療や教育などの支援を受けることができるサービスの提供体制が必要。
- ライフステージによって悩みや求める支援が異なるが、他の障がい種に比べ、切れ目のない支援体制を望む人が多いことから、各ライフステージの状況を継続して把握し、関係機関で共有できるような連携体制の整備が重要。

4 一人暮らしに必要な生活力等を補うための支援（自立生活援助※）について

※自立生活援助対象者：現在施設等で生活（問17で3～5を回答）していて、今後一人暮らしを希望する人（問18で1を回答）を対象に分析

1 自立生活援助対象者の現状とニーズ

- 自立生活援助対象者の地域生活でのニーズは、「経済的な負担の軽減」が最も高い。また、全体に比べ、「生活訓練の充実」「相談対応の充実」「障がい者に適した住居の確保」「地域住民の理解」等へのニーズが高い。
- 暮らしの中での困りごとについても、全体に比べ、住宅や就労に関する悩みが多く、外出時の困りごとについても費用の負担や「周囲の目が気になる」ことが多く挙げられている。
- 相談相手については、全体に比べ、家族への相談が少なく、施設の支援員やサービス事業所の人が多い。また、福祉サービスに関する情報源についても、家族や親せきなどが1割程度であるのに対し、サービス事業所の人や施設職員は過半数となっている。

2 施設等居住者の一人暮らしへの移行についての課題

- 施設等居住者の一人暮らしへの移行に向けて、地域生活でのニーズや現在の悩みなどから、住宅や就労の確保なども含めた経済的な支援の重要性が見て取れる。また、外出時に「周囲の目が気になる」ことが多く挙げられていることや、生活訓練や地域住民の理解を求める声が多いことから、地域での生活になじむための訓練や支援の提供も課題となっている。
- 情報の収集や相談先においても、家族や親せき、友人等よりも圧倒的に施設の支援員やサービス事業所の人が多いことから、一人暮らしへの移行後も継続して情報の提供や相談支援を行え

る体制の整備が重要である。

5 職場定着（就労定着支援※）について

※就労定着支援：就労移行支援等のサービス利用者（問 29 で 8～9 を回答）を対象に分析

1 過去の勤務経験

- 就労経験がある人の勤務期間について、就労移行支援利用者・就労継続支援（A型・B型）利用者ともに5年未満の人が6割以上。また、過去の会社等の退職理由については、「障がい状態の変化・体調の悪化」「職場での人間関係」「障がいに対しての理解・配慮が不足していた、または無かった」「自身のスキル・能力の不足」などが主な理由としてあがっており、概ね勤務期間が短いほどその傾向が強い。

2 今後の就労意向やニーズ

- 現在就労を行っていない人の今後の就労意向は、全体が3割強であるのに対し、就労移行支援利用者では8割弱、就労継続支援（A型・B型）利用者では5割弱と高い。
- 障がい者の就労支援としては、「職場における障がい者理解」「就労後のフォローなど職場と支援機関の連携」「仕事についての職場外での相談対応、支援」等の就労サポートに関するニーズや「給料の充実」などの待遇に関するニーズが多く、就労移行支援利用者でその傾向が強い。

3 職場定着に向けた課題

- 就労意向が高い一方で、職場での人間関係や障がいに対する理解等の不足が原因で短期間で退職するケースが多く、職場の障がい者理解へのニーズが高いことから、職場定着に向けて、企業への、障害者雇用に関する情報提供や障がい者理解に対する働きかけが必要。
- 就労についてのフォローや企業との調整、相談対応などのニーズも高く、就労全般に係るサポート体制の構築が課題となっている。

6 共生型サービスの提供体制の整備等について

1 障がい福祉サービス事業所の介護保険サービスへの参入意向【事業者調査】

- 介護保険サービスへの参入意向のある事業所は6.0%、参入を今後検討している事業所が19.7%となっており、半数以上が「参入しない」と回答。「参入をしない」と回答している事業所では、職員の定着やサービスの質の向上が課題となっており、検討している事業所については、介護人材の不足が大きな課題に。

2 介護事業所利用意向

- 介護事業所の利用意向については、約4割が「利用したい・利用してもよい」と回答。利用したくないとの回答は1割未満で、「利用している施設を変えたくない」ことを理由としているケースが多い。また、発達障がい者については「障がい特性に対する配慮が不安」であることを理由に、介護事業所を利用したくないと考える割合が他の障がいに比べ多い。

3 共生型サービスの提供体制の整備に向けた課題

- サービスを受ける側の利用意向が比較的高い一方で、事業所の介護保険サービスへの参入意向は低く、利用者と事業者の間で介護保険サービスに対する意向に差が出ている。事業所において介護人材の不足やサービスの質の向上が課題として挙げられていることから、共生型サービス提供体制の整備に向け、これらの問題の解消が課題となっている。